2024

地域づくり 本編

4

ISSN1340-8917

明日を開く、地域活性化のための情報誌



特集　ウォーカブルなまちづくり

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

地域づくり　2024-4

CONTENTS

1 巻頭エッセー／「安心で希望と活力に満ちた山口県」の実現に向けて　村岡嗣政（山口県知事）

特集

ウォーカブルなまちづくり

国土交通省は、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を形成する「ウォーカブルなまちづくり」を進めている。街路空間を再構築・利活用することで、地域の課題解決等に取り組む各地の事例について特集する。

2 基調論文　居心地が良く歩きたくなるまち　浅見泰司（東京大学大学院教授）
6 広島県福山市　官民連携で「ふくまち」プロジェクト　佐藤綾夏
8 副基調論文　人中心のウォーカブルな空間へ　国土交通省都市局まちづくり推進課官民連携推進室

【特集編では基調論文、全11事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

●北海道札幌市　歩きたくなる「にぎわいの軸」　杉原　咲
●新潟県新潟市　人中心のまちづくり「にいがた2km」　寺澤昂太
●岐阜県大垣市　まちなかを照らすきっかけづくり「まちなかテラス」　安藤祥太
●静岡県沼津市　「OPEN NUMAZU」プロジェクト　宮下俊希
●兵庫県姫路市　姫路城にふさわしい風格ある空間に　岩崎尊大
●和歌山県和歌山市　共創実践プログラムや社会実験を展開　中村英人
●島根県　出雲大社「神門通り」のみちづくり　河野大樹
●山口県長門市　「オソト天国」の実現に向けた道路空間再編　有賀敬直
●愛媛県松山市　歩いて暮らせるまちづくり　越智ゆかり
●福岡県柳川市　水と共生するまちづくり　梅﨑慎司

レギュラーリポート

12 国の取り組み2024
「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて
吉川浩民（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局長）

13 国の取り組み2024
地方創生の深化に向けて
市川篤志（内閣府地方創生推進事務局長）

14 “がんばる地域”応援事業　京都府木津川市
「ひと・もの・こと」つなぎ場プロジェクト
松下祥子

16 地域づくりの現場から
富山市民プラザ　富山県富山市
学生シェアハウスで街に拠点をつくる
林　貴子

18 地方創生実践塾　東京都檜原村
日本一有名な木のおもちゃの村へ！
多田千尋

20 地域トピックス　愛知県豊田市
とよたのエがオになる市民活動ラリー
近藤　裕

22 センター通信
令和6年度地域活性化センター主催セミナーのお知らせ

24 首長の思い
「ゆいまーる」精神に培われたコミュニティを目指して
古謝景春（沖縄県南城市長）

グラビア
23 都道府県漫遊　【岡山県】
手前みそですが…　【広島県廿日市市】

表紙　春の風物詩「富士芝桜まつり」

（山梨県富士河口湖町）

山梨県富士五湖の一つ本栖湖より約3キロ。富士本栖湖リゾートでは、毎年4月中旬から5月下旬にかけ、富士芝桜まつりを開催します。

雄大な富士山を背景に、約50万株の芝桜が咲き誇る景色は〝春の風物詩〟です。ピンクや赤、白といった数種類の芝桜が園内を彩り、品種ごとの違いを楽しみながら散策するのもおすすめ。昨年より、満開の芝桜に浮かぶ「ピンクの海を旅する小舟」や、一面に広がる芝桜と富士山をバックに写真撮影ができる「幸せの黄色い扉」など、思い出に残るフォトスポットも新たに登場。開催期間中はキッチンカーが多数出店し、まるで溶岩のように真っ黒な「富士山溶岩からあげ」や「桔梗信玄餅（ききょうしんげんもち）ソフト」などが味わえるほか、ショップでは限定のお土産も販売します。残雪の美しい富士山と芝桜の絶景を楽しみながら、すてきな時間をお過ごしください。

開催期間等、詳しくは、公式ホームページをご確認ください。

問い合わせ先＝富士本栖湖リゾート（0555-89-3031）

（写真提供＝富士本栖湖リゾート）



数種類の芝桜が楽しめる園内

ESSAY

巻頭エッセー

「安心で希望と活力に満ちた山口県」の実現に向けて



山口県知事 ● 村岡　嗣政

山口県と聞くと、「ふぐ」を思い浮かべられる方も多いのではないでしょうか。我が国の代表的な高級食材の一つであるこの魚は、県内では幸運を招く縁起物とされ、そうした意味も込めて、「ふく（福）」とも呼ばれています。

この「ふく」に着目し、今、山口県では、豊かな自然が創り上げた秋吉台等の絶景や、壇之浦や松下村塾など歴史の転換点となった数々の舞台、そして、豊かな海の幸・山の幸が織りなす極上のグルメ等を通じて、訪れた方々に、この上ない感動と満足感を得ていただきたい、そうした思いを込めて、新たなキャッチフレーズ「おいでませ ふくの国 山口」の下、魅力的な観光地域づくりに取り組んでいます。

こうした中で、本年1月、米紙ニューヨーク・タイムズの「2024年に行くべき52カ所」の3番目に、山口市が選出されるというビッグニュースが飛び込んできました。山口市は、日本三名塔の一つにも数えられる、国宝の瑠璃光寺五重塔をはじめ、中世の絢爛たる大内文化が今に息づいており、白狐が見つけたという言い伝えがある美肌の湯「湯田温泉」など、多彩な魅力にあふれています。これを契機に、ぜひ多くの方が来県され、本県の魅力に触れていただくことを念願しています。

観光地としての魅力とは別に、本県は全国有数の「工業県」という顔を持っています。本県の1事業所当たりの製造品出荷額、そして従業者1人当たりの付加価値額は、長年にわたって全国1位の座についています。これをけん引しているのが、瀬戸内海沿岸に形成された三つのコンビナートを中心とする工場群であり、ここを中心に、我が国の産業を支える化学工業等の基礎素材から、輸送用機械器具に至るまで、日々、多様な製品が産み出されています。

一方で、製造業を中心とした産業構造であるが故に、本県は、産業部門での温室効果ガスの排出割合が全国平均の約2倍と高く、カーボンニュートラルを進めていくことが大変重要になっています。このため、本県では、企業の御意見もいただきながら「やまぐち産業脱炭素化戦略」を策定し、産学公金が一体となって取り組みを進めるとともに、県独自の60億円の脱炭素社会実現基金を活用して民間の取り組みを支援し、カーボンニュートラルを実現していきたいと考えています。

こうした未来に向けた取り組みと併せ、今直面している喫緊の課題も解決しなければなりません。その最たるものが、「人口減少問題」への対応です。本県でも、コロナ禍を契機に少子化が急速に進み、同時に、一時改善が見られた若者を中心とする県外流出が再び増加しており、人口減少が加速しています。とりわけ、少子化は待ったなしの課題であり、本県では、これに歯止めをかけるため、その取り組みの一環として、県庁が率先して、新たな取り組みを始めました。具体的には、夫婦の共働き・共育てを定着させる第一歩となる「男性育休の取得」の取り組みを強化し、県の男性職員の育児休業取得率の目標を「2週間以上の取得率100%」へと大幅に引き上げるとともに、「令和7年度までに子の出生後1年までの男性職員の1ヶ月超の育児関連休暇等取得率100%」とする目標を新たに設定したところです。

さらに、こうした取り組みを広く普及させていくため、県内の市町や企業の経営者等とともに、「パパ育休で、未来を育む」のキャッチフレーズの下、一丸となって男性の長期育休の取得を促進する取り組みもスタートしており、「男性育休が当たり前」になる社会を実現していきたいと考えています。

その他にも、今年1月の能登半島地震を踏まえて、防災・減災対策をさらに強化して県民の暮らしの安心・安全を確保していくなど、私は、県民の皆様に山口ならではの豊かさと幸福を実感していただける、「安心で希望と活力に満ちた山口県」を実現するため、引き続き、全力で取り組んでまいります。

特集
基調論文

ウォーカブルなまちづくり

居心地が良く歩きたくなるまち
―その条件と施策の展開―



東京大学大学院
工学系研究科教授
● 浅見 泰司

はじめに

最近、ウォーカブルなまちづくりが、都市政策の重要な施策となっている。この政策を後押ししているのが、２０２０年６月に成立した都市再生特別措置法等の一部を改正する法律による、「居心地が良くなる歩きたくなる」まちなかづくりの制度の整備である。この制度では、市町村が都市再生整備計画に居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりを進める区域を設定することで、国はその区域内で行う官民一体で交流・滞在空間を形成する取り組みを法律・予算・税制等で支援することになっている。中心市街地を歩きやすく魅力ある空間に改変することで、中心市街地の活性化、地方税収の増加、交通弱者にやさしい町の形成、公共交通の利用促進などの効果を期待することができる。

国土交通省の資料（https://www.mlit.go.jp/toshi/walkable/walkablecity/）によれば、２０２４年１月31日現在で、ウォーカブル推進都市３６８団体が賛同し、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに取り組む区域をまちづくり計画に実際に位置づけた市区町村は、１０１市区町村あるという（https://www.mlit.go.jp/toshi/content/001721427.pdf）。

多くの実践例が国土交通省都市局まちづくり推進課により、「居心地が良く歩きたくなるグランドレベルデザイン―事例から学ぶその要素とポイント」という冊子として公開されている（https://www.mlit.go.jp/toshi/file/useful/g-level2.pdf）。この他にも民間空地の活用事例、行政体制事例、街路の活用事例、官民連携事例など多くの事例が紹介されている。

中心市街地活性化の流れ

ウォーカブルなまちづくりで強調するのは、主として中心市街地など商業地の再生であり、歩きやすく、居心地が良い空間づくりを官民連携で進

筆者プロフィール

浅見 泰司 氏
（あさみ・やすし）

東京大学大学院工学系研究科教授。1960年生まれ、東京都出身。1982年東京大学工学部都市工学科卒業、1984年同大学院修士課程修了、1987年ペンシルヴァニア大学大学院博士課程修了（Ph.D.取得）。東京大学工学部助手、助教授、空間情報科学研究センター教授を経て、2012年より現職。この他、東京大学執行役・副学長、大学総合教育研究センターセンター長を兼務。ウォーカブルなまちづくりの基本的な方向性を示した「居心地が良く歩きたくなるまちなかからはじまる都市の再生」（2019）の提言を出した国土交通省「都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会」の座長を務めた。

めようとしている。この動きは、以前からの中心市街地活性化策の発展形と捉えることもできる。１９９８年にまちづくり三法（大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法）により、まちづくりの観点から大規模店舗の立地規制が可能になった。これは当時、大規模店舗が地元小売店を衰退させ、中心市街地の活力を削ぐと認識されたからである。しかし、その後、郊外における大規模ショッピングセンターの立地や公共施設の郊外移転なども進み、さらに中心市街地の活性が失われる事態を生んだ。現実には、中心市街地における商業競争よりも、中心市街地と郊外との商業競争の方が大きい影響を与えたのである。２００６年に中心市街地活性化法が改正され、商業競争に加担するということではなく、市街地全体の厚生を重んじ、商業以外も含めた施策も動員し、多様な主体の参画も仰ぎながら市街地の活性化を図ることが重視された。

２０１４年に都市再生特別措置法が改正され、市町村がコンパクトシティを目指すための新たな制度が導入された。それが立地適正化計画である。市街地の中に、都市機能誘導区域や居住誘導区域を定め、市街地としての機能を残していく区域を限定するものである。そして、中心市街地活性化法の改正により、オープンカフェの設置など道路占用許可の特例を可能にするなど、ソフト的な施策によっても、活性化を後押しするようになった。

２０２０年の都市再生特別措置法の改正により、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり支援制度が導入された。その内容は、はじめに で述べたとおりであるが、特に居心地という空間質にこだわった点、官民連携をより進めた仕組みが導入された点が新しい。

中心部から都市全体での調整へ、商業調整から他の土地利用にも広げた調整へ、民の支援から官民連携へと調整の幅を広げてきた。「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりも、このような流れの中でその意義を理解する必要がある。

歩きやすいまち

「居心地が良く歩きたくなる」というのだから、歩きたくなる空間づくりは重要となる。では、そのためには、どのような市街地環境を整備すれば良いのだろうか。歩きやすさは英語ではウォーカビリティ（walkability）という。ウォーカビリティが大きく取り上げられたのは、肥満が社会問題になっていたアメリカである。アメリカでは、自動車が基本的な移動手段になり、日常的に運動しなくなったことが、肥満の一員であるとされ、歩くことを促す市街地のあり方が探求された。その結果として導き出された歩きやすい市街地環境を端的に示すのは、NEWS（Neighborhood Environment Walkability Scale）（Saelen, et al, 2003）、およびその簡易版であるNEWS-A（NEWS abbreviated version）（Cerin, et al, 2006）である。NEWSでは基本的には歩行を促すと考えられる要因について数多く調査し、NEWS-Aではそれを因子分析することで、重要と思われる因子を見出している。NEWS-Aにおいてウォーカビリティの重要な因子として抽出されたのは、土地利用混合（歩行圏内に日常的な買い物や駅などの施設があり、土地利用混合によって住宅地における利便性が高いこと）、街路接続性（交差点間の距離が短く、歩行者専用道が整備されていること）、歩行のためのインフラと安全性（歩道が整備され車道とは緑地などで分離されていること）、審美性（沿道の緑が豊かできれいなタウンスケープがあること）、交通事故の危険性回避（車両交通量が少ないか、速度制限が厳しいこと）、犯罪回避（犯罪率が低いこと）の六つである。

この中で、街路接続性について見てみよう。図1はロサンゼルスと東京の地区の地図を同縮尺で示したものである。ロサンゼルスは自動車利用を前提として街並みが形成されており、交差点間距離が長い。東京では交差点密度が高く、自動車利用をするには走行上の効率性が劣るかもしれないが、歩きやすさという点では東京が勝っている。

上記の六つは日本でも成り立っているだろうか。それを検証するために、Kondo, et al（2009）はNEWS-Aの枠組みを適用して、市街地環境による歩数の違いを分析した。その結果、土地利用が混在する近隣環境に住んでおり、歩く場所や近隣の生活必需品の施設へのアクセシビリティを認識している女性で、毎日の身体活動量が高いことが示された。また、男性では、近隣の娯楽施設のきれいさやアクセスしやすさを認識した人々の間で、毎日の身体活動量が高かった。ただ、人口密度、土地利用混合度、街路接続性が高い地域とそれらが低い地域とを比較したにもかかわらず、歩数に有意な違いが見られなかった。

Lee et al（2011）も近隣環境と身体活動量の関係を分析した。人口密度、土地利用混合度、街路

接続性が異なる地域を選び、そこに居住する人々の身体活動量を計測した。その結果、住宅地の近くに非住宅施設が多く、土地利用混合が高い近隣環境で歩行量が多いことが示された。ただ、それ以外ではあまり有意な差が見られなかった。

つまり、日本ではアメリカで明確に示された6因子が思ったほど有意にならなかったのである。図1の道路網をみてみると、ロサンゼルスのような街路網を持つ市街地は日本では皆無に近く、ほとんどの日本の市街地はどちらかと言えば、東京本郷地区のような道路網となっている。つまり、日本では市街地における環境の違いが欧米ほどにはないことに原因があったと思われる。

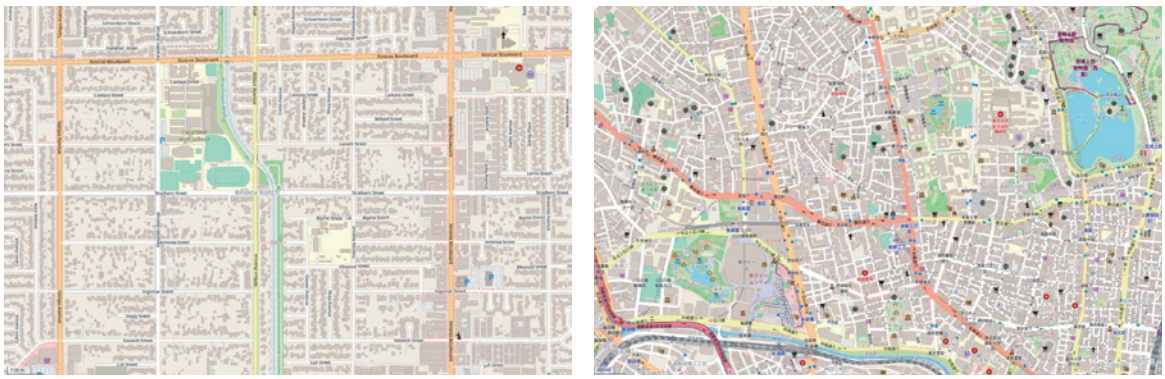


図1　道路網の比較（左：ロサンゼルス、右：東京本郷地区、OpenStreetMap より）

よこはまウォーキングポイント事業

近年、日本における多くの自治体では、市民の健康寿命をのばすために、市民の歩行習慣を広げる施策を進めている。その中でも、大々的に進めているのが横浜市である。よこはまウォーキングポイント事業は、2014年より横浜市が進めている「よこはま健康スタイル」の三つの事業のうちの一つで、18歳以上の横浜市在住・在勤・在学の方がウォーキングを通じて楽しみながら健康づくりをすることを目的としている（https://enjoy-walking.city.yokohama.lg.jp/walkingpoint/）。

この事業では、参加者に歩数計が無料で配布される。参加者が協力店舗等に設置されるリーダーに歩数計をのせると歩数が転送される。そして、歩いた歩数に応じてポイントが付与され、ポイントに応じて抽選で商品券等が当たるのである。歩いた方が商品券をもらえる可能性が高くなるので、参加者はより歩こうとするわけである。事業の性格から、この事業に参加する者は歩行に関して積極的である人が多い傾向はあると予想される。ただ、多くの人が参加しており、長い期間の歩行量データが得られるので、統計的に有効な分析を行うことが可能になる。

月間平均気温と歩数

Hino et al（2017）はよこはまウォーキングポイント事業のデータを用いて、年間の歩数変化の分析を行った。40歳以上の参加者のうち、2015年4月から2016年3月まで毎月20日以上測定した2万4625人のデータを用いて、毎月の歩行量の中央値を男女および65歳以上かどうかで4グループに分けて集計した。歩行量と、横浜市における月間の平均気温との関係を示したものが図2である。

この図から、20℃弱の気温の時に最も歩く傾向がわかる。また、20℃以上の部分の方がそれ以下の部分よりも近似直線の勾配が急であることから、寒くなるよりも暑くなるほど歩く意欲が減退することがわかる。それまでの既存研究では、特定の短い時期に調べた歩数を用いて分析をしていたが、この研究では通年のデータを用いているので、8月の歩数データを10月の歩数データと比較するには、1000歩程度増やして補正しなければならないことがわかる。

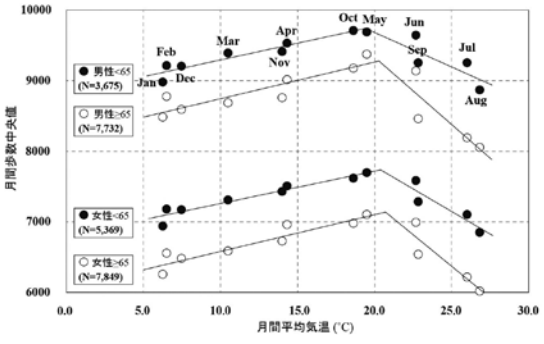


図2　月間平均気温と歩数中央値

周辺環境と歩数

樋野他（２０１８）は、よこはまウォーキングポイント事業のデータを用いて、周辺施設までの距離と歩数の関係を調べた。男女、中年（40－59歳）と前期高齢（65－74）の年齢別に、大字を集計単位の地区とし各地区内の居住者の月間平均歩数を求めた。商業地域までの距離、地区センターまでの距離、公園および川までの距離、鉄道駅までの距離の五つの距離と歩数との関係を分析した。その結果、中年男性を除くすべてのグループで鉄道駅まで近い方が歩数が多かった。また、前期高齢男性、中年女性で商業地域まで近い方が歩数が多かった。さらに、中年男性は商業地域まで遠い方が歩数が多かった。

森田他（２０２２）は、よこはまウォーキングポイント事業に参加している中高年６万７８９７人の歩数データを使用して、近隣歩行環境の交通安全性との関係を分析した。歩行環境の交通安全指標として、歩車分離の観点から、歩行者専用道路の密度と立体交差点割合を指標として算出した。また、自動車交通量・速度の抑制の観点から、三叉路割合と道路の段階構成度を指標値として算出した。重回帰分析の結果、歩行者道路密度、立体交差率、三叉路交差率は、特に高齢者において、歩数と有意な関連があることが示された。また、これら三つの指標は、計画住宅地の特徴であり、特に大規模開発や公共事業体開発においてその値が高かった。この結果より、良好な歩行環境も住民の歩行に寄与すること、また、特に計画住宅地で住民の歩行活動が促進されていることが示唆された。

おわりに

ウォーカブルなまちづくりが、都市政策の重要な施策となっている。この背景には、中心市街地活性化の政策がその調整対象を広げてきた経緯がある。

ウォーカビリティを高めるには、アメリカの研究では、土地利用が混合し、街路の接続性が良く、歩行のためのインフラと安全性が確保され、審美性を備え、交通事故の危険性を回避でき、犯罪の心配が少ないことが重要であるとされている。これを日本にも当てはめた研究があるが、すでにウォーカビリティが高い市街地になっているためか、日本の中での市街地を比較しても、必ずしも十分に有意な差異が見られない。

よこはまウォーキングポイント事業のデータを分析した結果、20℃弱の気温の時に最も歩行が促されること、前期高齢男性および中年女性で商業地域に近い方が歩行量が多いこと、計画住宅地における道路密度の高さや三叉路の多さが歩行活動を高めていることなどが判明している。

同一の市街地環境であっても、性別や年齢層によって、効果が異なることから、市街地環境と歩行量の関係には個人差が大きく影響する。それぞれのグループに対して、どのような効果があるのかを理解することは、今後の市街地形成を考えていくうえで大きな一助になる。このようなエビデンスをもとに、歩きやすい市街地環境の整備を進めていくことが期待される。

参考文献

樋野公宏，三輪茉莉香，浅見泰司，對間昌宏（２０１８）「都市施設への近接性と歩数の関係：定年退職前後の世代による違いに着目して」『日本建築学会計画系論文集』７４６、ｐｐ．６８７－６９３

森田洋史、樋野公宏、山田育穂、薄井宏行、野原卓、浅見泰司（２０２２）「近隣住環境と中高齢者の歩数との関係：交通安全性の観点から街路構成に着目して」『日本建築学会計画系論文集』87、１３３－１３９

Cerin, E., B.E. Saelens, J.F. Sallis, L.D. Frank (2006) "Neighborhood environment walkability scale: Validity and development of a short form" Medicine & Science in Sports & Exercise, 38, 1682-1691

Hino, K., J.S. Lee, Y. Asami (2017) "Associations between seasonal meteorological conditions and the daily step count of adults in Yokohama, Japan: Results of year-round pedometer measurements in a large population" Preventive Medicine Reports, 8,15-17

Kondo, K., J.S. Lee, K. Kawakubo, Y. Kataoka, Y. Asami, K. Mori, M. Umezaki, T. Yamauchi, H. Takagi, H. Sunagawa, A. Akabayashi (2009) "Association between daily physical activity and neighborhood environments" Environmental Health and Preventive Medicine, 14, 196-206

Lee, J.S., K. Kondo, K. Kawakubo, Y. Kataoka, K. Mori, M. Umezaki, T. Yamaguchi, Y. Asami, H. Takagi, A. Akabayashi (2011) "Neighborhood environment associated with daily physical activity measured both objectively and subjectively among residents in a community in Japan" Japanese Journal of Health and Human Ecology, 77(3), 94-107

Saelen, B. E., F. Sallis, B. Black, and D. Chen (2003) "Neighborhood based differences in physical activity: an environmental scale evaluation" American Journal of Public Health, 93, 1552–1558

ウォーカブルなまちづくり

広島県福山市

官民連携で「ふくまち」プロジェクト

―駅周辺の再生へ社会実験、特区活用も―



福山市建設局福山駅周辺再生推進部
福山駅周辺再生推進課技師
● 佐藤　綾夏

福山市は、瀬戸内の中央に位置しており、中国地方で4番目の人口規模（約46万人）の中核市です。鉄鋼や繊維などの「ものづくり」のまちであり、また、まちなかにばらが咲き誇る「ばらのまち」でもあります。福山駅周辺の再生に向けたさまざまな事業を「ふくまち」プロジェクトと総称し、官民が連携して取り組んでいます。

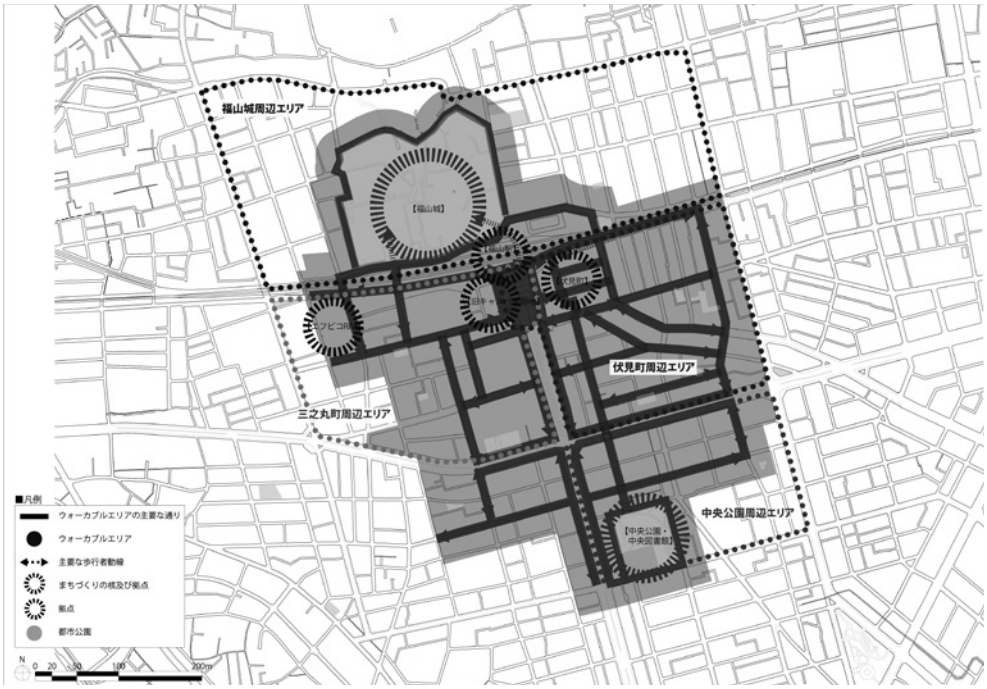
◆◆◆福山城など6カ所拠点にウォーカブルエリア設定

福山駅周辺の再生に当たって、まずは市民、事業者、行政がまちの将来像を共有し、連携して再生に取り組んでいくための方向性を示すことを目的に、２０１８年3月、「〝働く・住む・にぎわい〟が一体となった福山駅前」をめざす姿とした「福山駅前再生ビジョン」（以下「再生ビジョン」）を策定しました。２０２０年3月には、再生ビジョンの実現に向け、官民連携で行う具体的なソフトとハードの事業を定めた「福山駅周辺デザイン計画」（以下「デザイン計画」）を策定しました。デザイン計画の中で、本市のまちづくりの核である福山城や中央公園などの6カ所を、人が集まる拠点として設定し、その周辺や拠点間をつなぐ主要な通りを含む範囲をウォーカブルエリアとして設定しています。

本市が「ふくまち」プロジェクトで進めるウォーカブルなまちづくりは、単に歩行者を増やしたり、車両を排除したりすることが目的ではありません。公園や広場、通り、建物の路面階などの空間を「居心地が良く歩きたくなる」ような人中心の空間に転換することを通じて、多様な人との出会い・交流を促し、人や企業を引きつける都市をめざしています。

２０１７年から福山駅前のにぎわい創出や回遊性向上に向け、福山駅前等歩道空間活用社会実験「オープンストリートフクヤマ」が始まりました。民間企業や商工会議所などで構成する実行委員会が、オープンカフェの設置やマーケットを開催しています。

また、２０１８年から伏見町内では、歩行者動線の強化や歩いて楽しめる福山駅前の日常化に向け、道路や駐車場、空地を活用した実証実験を実施しています。こうしたさまざまな実験を重ねる中で、ウォーカブルなまちづくりの機運醸成が行われ、その後のほこみち制度の活用や国家戦略特区の認定につながっています。



福山駅周辺のウォーカブルエリア

「ほこみち」と特区認定で日常的なにぎわい創出

２０２０年６月から、「コロナ占用特例」による道路占用基準の緩和を活用して、道路空間でオープンカフェなどが行われてきました。２０２１年10月からは「歩行者利便増進道路（ほこみち）」に移行し、日常的なにぎわい創出につながっています。また、一部の路線では、歩道で屋台の設置や貸し出しが行われ、新たなまちづくりのプレーヤーの発掘につなげたり、賃貸料を商店会の活動に充てたりするなど、持続的なまちづくりの仕組みとして、制度が活用されています。

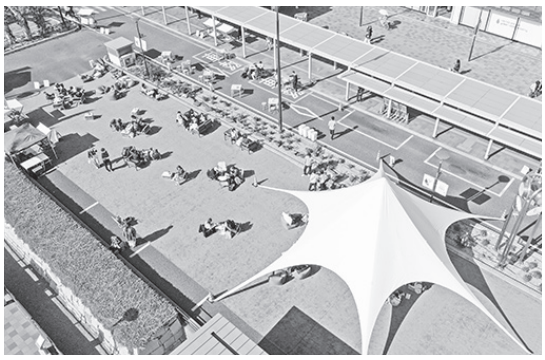
また、福山駅前で複合施設（アイネスフクヤマ）を運営する福山駅前開発㈱が、国家戦略特別区域の制度を活用し、道路の占用基準の緩和を受けた路上において、２０２１年５月からコンテナショップやイス、テーブルを設置し、オープンカフェとして活用するほか、２０２２年１月には、路上にウッドデッキを整備しています。ウッドデッキエリアの愛称は、公募により「バスを、あなたを、素敵な１日を待っている」というコンセプトで「machōru（まちょーる）」に決まるなど、歩道と複合施設を一体的に活用したにぎわいづくりを行っています。２０２２年４月には、福山駅北口にあった大型バス乗降場を歩道沿いに移設したことで、バスの待ち時間での利用などウッドデッキとの相乗効果も図られています。



ほこみち制度の活用による屋台の設置



国家戦略特区を活用しウッドデッキを整備した「machōru（まちょーる）」



タクシー待機場を芝生広場に変えた実証実験

ウォーカブルエリアの核 駅前広場の再編

これらの取り組みに加え、福山駅周辺を人や企業を引きつける魅力あるエリアに変えていくため、その核となる駅前広場を交通結節機能と都市の広場機能が融合した居心地が良く歩きたくなるような空間へと転換していく取り組みを進めています。

２０２１年10月に、「福山駅前広場協議会」を立ち上げ、現在の広場の問題点や機能の配置について検討しています。都市の広場機能の検討にあたっては、使う人や運営する人の意見を計画に結びつけるため、市民アンケートの実施やシンポジウムの開催などにより、幅広く市民の意見を聞きながら進めています。２０２２年11月、福山駅前広場の各機能の配置計画を検証する実証実験を行いました。タクシー待機場を芝生広場空間に変えて、広場空間に対する市民ニーズを検証するとともに、タクシー乗降場を駅西側へ移設した場合の交通処理の検証も行いました。実験では福山駅前に広場空間を求める意見が多くあった一方で、交通処理については一般車とタクシーの動線の分離などの課題も明らかになりました。実験の結果やこれまでの意見を踏まえ、２０２３年３月、福山駅前広場整備の基本方針を策定しました。今後も引き続き幅広く意見を聞くとともに、広場空間を運営管理する視点も大切にしながら、交通結節機能を確保しつつ、人が集い、憩い、交流が生まれるような駅前広場の整備に取り組んでいきます。

これまで多くの民間事業者が再生ビジョンの理念に共感して、福山市とともに取り組みを進めてくださったおかげで、まちに変化が見えてきました。また、ほこみち制度の活用や実証実験等により、官民による公共空間の活用が進み、居心地が良く歩きたくなる空間の創出につながり始めています。今後も、官民連携で福山市らしいコンテンツと人の活動であふれる魅力あるまちの実現に取り組んでいきます。

ウォーカブルなまちづくり

人中心のウォーカブルな空間へ
―官民連携のための国の諸施策―

国土交通省都市局
まちづくり推進課官民連携推進室

はじめに

人口減少や少子高齢化の進行といった社会課題や、働き手・働き方の多様化など、都市を取り巻く状況は大きく変化しています。このような変化に応じて持続的な都市経営を実現するためには、地域固有の資源を十分に利活用し、新たな価値の創造やイノベーションを創出していくことが重要です。あわせて、社会情勢等の変化によって都市に求められる役割も常に変化しており、新たなイノベーションを促すための空間整備とあわせて、マネジメントなどのオペレーティングシステムが不可欠と考えています。

国土交通省では、街路、公園、広場、民間空地などの官民が所有するパブリックな空間を、人中心のウォーカブルな空間へ転換・先導し、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を形成することで、多様な人々の出会い、交流を通じたイノベーションの創出や人間中心の豊かな生活の実現に向けた施策を推進しています。このような取り組みが新たな価値の創造や、地域課題の解決につながり、さらにまちの魅力の向上や多様な人材を引き付ける好循環のサイクルを構築していくことにつながると考えています（図1）。

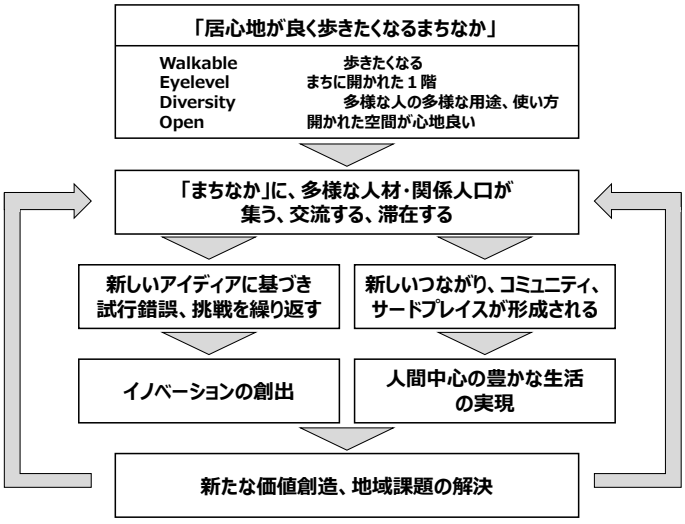


図1　ウォーカブル施策による好循環サイクル

本稿では、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の形成に向けたウォーカブル施策や空間をマネジメントするための官民連携施策について紹介いたします。

居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり

「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の実現を考える上で、どのような空間を目指すべきかを考える必要があります。

そこで、国土交通省では Walkable, Eyelevel, Diversity, Open の四つのキーワードに着目し、まちなかの空間がどのようにあるべきかを検討しました。具体的には、以下のような空間が構成されていることをイメージしています。

Walkable：まちに出かけたくなる、歩きたくなるような居心地の良い空間が構築されている。

Eyelevel：歩行者の目線の高さにある建物１階部分の店舗などがガラス張りで中が見えることで歩いて楽しい空間となっている。

Diversity：多様な人々が多様な交流を生むための多様な使い方が共存できる空間となっている。

Open：歩道や公園に芝生やカフェ、椅子などの休憩施設を設置し空間をまちに開く事で、留まりたくなる空間となっている。

このような空間を実現していくこと（WEDO）が、居心地の良いまちなかづくりの推進につながると考えています（図2）。

都市再生特別措置法の改正とウォーカブル推進都市の推進

このような取り組みの推進をめざして、国土交通省では令和2年に都市再生特別措置法を改正し、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を形成するための施策を位置づけました。法律に基づいて市町村が作成するまちづくり計画（都市再生整備計画）に、官民一体となって交流・滞在空間を創出する取り組みを位置づけ、法律・予算・税制のパッケージによる支援を行うことで、集中的な推進を図っています。例えば、まちづくり計画に「居心地が良く歩きたくなる」まちづくりを推進する区域として「滞在快適性等向上区域（まちなかウォーカブル区域）」を設定することで、法律上の特例措置等を講じています。

まちなかウォーカブル区域における特例措置等は次の通りです。

①官民一体で取り組む一体型滞在快適性等向上事業の創設

②民間事業者が公園内でカフェ、売店等を設置するための協定制度の創設

③まちなかエリアにおける駐車場出入口規制等の導入

④都市再生推進法人による道路・公園の専用手続等の申請の経由事務の創設

この法改正と合わせて、国土交通省ではウォーカブルなまちづくりに賛同する地方公共団体に対して、ウォーカブル推進都市として登録する呼びかけを行っています。ウォーカブル推進都市には、これまで361都市からの賛同があり、具体的にまちなかウォーカブル区域を設定して事業を検討・展開している市区町村は101市区町村となっています。（令和5年12月末現在）

さらに、官民一体となった交流・滞在空間を創出する取り組みを予算面でも税制面でも支援しています。



図2　居心地が良く歩きたくなるまちなかのイメージ

活動の担い手 都市再生推進法人の認定

居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりは魅力的な空間を整備するだけでは実現せず、空間のマネジメントやエリア内で多様なアクティビティを創出していくための活動が重要であり、その活

まず、予算面での支援については、官民の関係者による連携の場であるエリアプラットフォームの構築や将来像を共有する未来ビジョンの策定と、それに基づく社会実験や情報発信等の取り組みについて、「官民連携まちなか再生推進事業」による補助を行っています。あわせて、「まちなかウォーカブル推進事業」により、市町村等が実施する街路・公園・広場等の既存ストックの修復・利活用や、滞在環境の向上に資する取り組みなどに対して、交付金等による支援を行っています。また、一定エリア内で自立的に行われる民間まちづくり事業に対しては、取り組みに共感を持つ人々の寄付（ふるさと納税）等の資金拠出を受けながら、一般財団法人民間都市開発機構のまちづくりファンドの仕組みを通じて助成を行う「共助推進型まちづくりファンド支援事業」により支援を行っています。

税制面では、まちなかウォーカブル区域において民間事業者等が市町村による道路、公園等の公共施設の整備と併せて民地や建物低層部のオープン化により居心地の良い交流・滞在空間を整備した場合、固定資産税等の軽減措置を講じる制度を設けています（図3）。

動を担う主体が不可欠です。国土交通省では、このようなまちづくり活動の中核を担う主体を「都市再生推進法人」として認定できる制度を設けています。

都市再生推進法人はまちづくりに関する豊富な知識とノウハウ等を有し、まちづくりを推進するための組織体制が整っている優良な民間まちづくり団体に対して、都市再生特別措置法に基づいて市町村長が指定する法人です。具体的には、公共空間や民間空地の活用、公共施設の管理・運営など、エリアの課題解決や魅力向上に向けた取り組みを実施します（図4）。

平成19年の制度創設から、指定要件や活動内容を随時拡充しながら運用しており、現在では100を超える団体が全国で活動しています（図5）。前述の都市再生特別措置法の改正においても、ウォーカブルなまちなかづくりに不可欠なエリアマネジメントの重要な担い手として、官民連携の取り組みと民主導による市民目線・使う側目線に立ったまちづく



図3　居心地が良く歩きたくなるまちなか形成のための支援施策

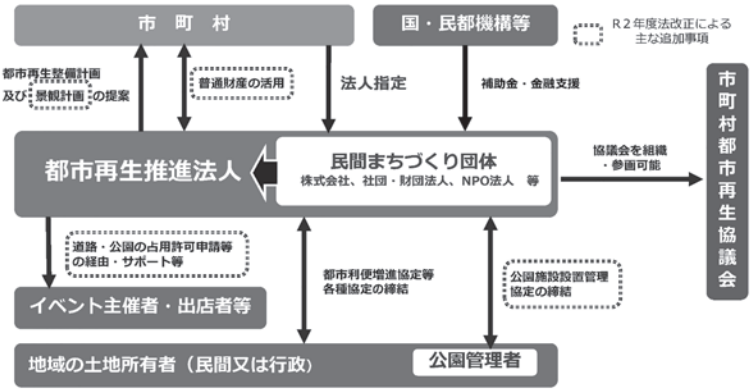


図4　都市再生推進法人の概要

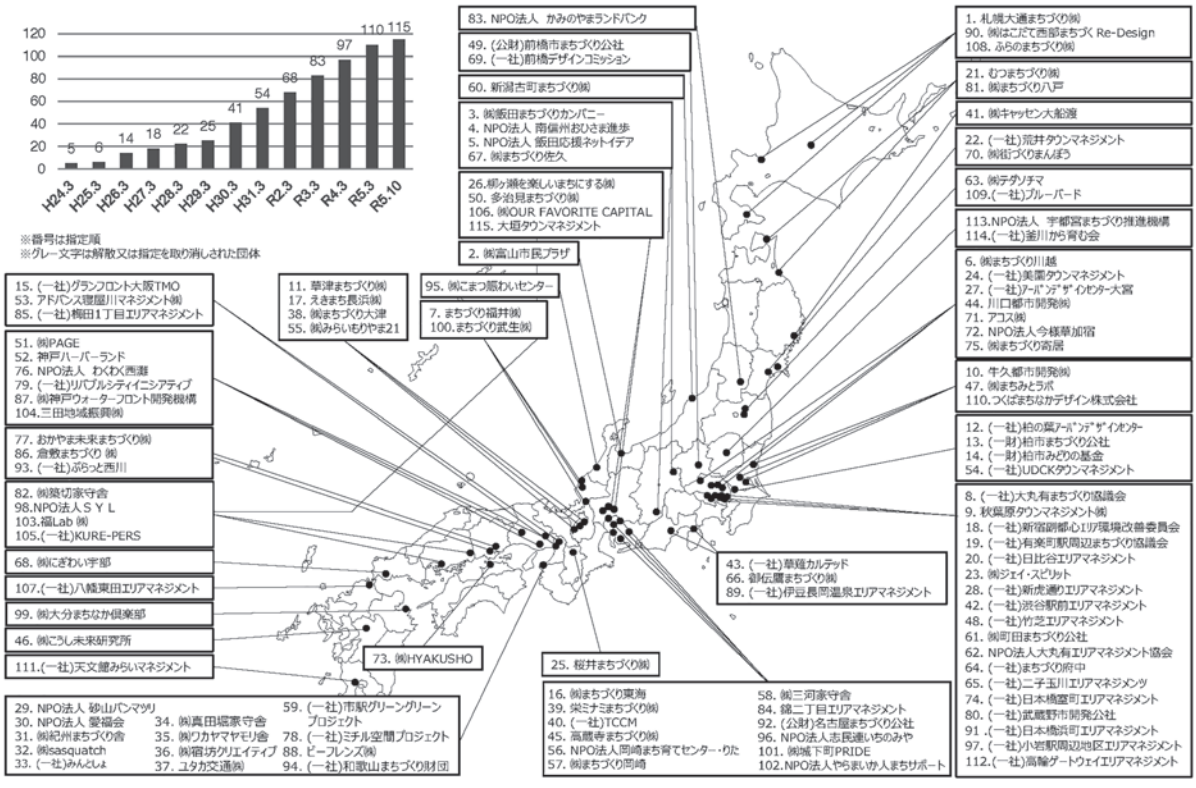


図5　都市再生推進法人の指定状況

りに向けて、エリアマネジメント活動を都市再生推進法人の業務として明確に位置づけ、都市再生推進法人によるウォーカブルなまちなかづくりに向けたエリアマネジメント活動の一層の推進を図っています。

活動や主観で居心地の良さを測定

居心地が良く歩きたくなるまちなかを実現するためには、その空間がどれだけ居心地が良い空間となっているのかを把握し、状況の変化などに応じて随時改善していくことも重要です。これまでは、整備された都市空間を評価する指標としては、施設の設置数や空間の整備面積、またその空間の滞在者・通行者数といった、定量的な把握方法が一般的でした。しかし、前項までで説明したように、今後のまちづくりでは空間を整備するだけでなく、空間のマネジメントやアクティビティの創出も重要視されています。そこで、施設の整備状況や、滞在者・通行者数といった「量」としての空間の評価に加えて、どのような活動が行われているかという「質」にも着目し、「まちなかの居心地の良さ」を可視化する評価指標を作成しました。

居心地の良い空間に求められる要素は、その場に滞在する人の属性やその場で行われる活動の性質によりさまざまな捉え方が可能ですが、本指標では、指標のわかりやすさ・計測のしやすさにも配慮し、居心地の良さを「安心感」「寛容性」「安らぎ感」「期待感」の四つのグループで評価することとしました（図6）。

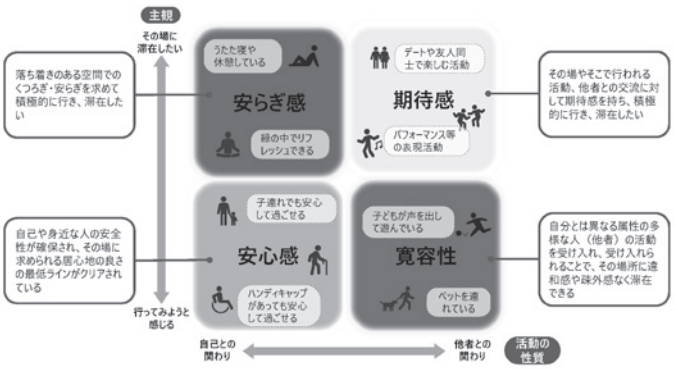


図6　居心地の良さを構成する４要素とその定義

これら四つの要素の計測にあたって、それぞれの要素に起因することが想定される活動や主観を調査項目として設定し、活動については実際に空間でどれだけの活動量があるかを、主観については計測者が空間を見てどれだけ当てはまると思えるかを評価するものです。活動・主観を計測し結果をグラフ等により可視化することで、現状や経年変化の把握、関係者と認識の共有が可能となります。

本指標は、「居心地の良さ」を活動や主観によって数値化するものですが、評価結果により空間の優劣をつけることを目的としたものではなく、空間がどのように活用されているか、また活用状況が施設整備や季節・時間帯、イベントの有無などの要因でどのように変化し、地域住民や施設管理者が目指す空間とするために何が不足しているのかを把握することを目的としています。ゆえに、施設整備後の評価だけでなく、計画策定段階の課題把握や、実証実験時の効果検証、施設整備後の長期マネジメントのための継続調査など、まちづくりプロセスの各段階で活用が可能であり、本指標で計測すること自体も含めて地域住民や関連企業・施設管理者である行政機関などとのコミュニケーションツールとして活用されることも期待しています。

なお、『改訂版 ver.1.0』と記載しているとおり、本指標自体もさまざまな状況の変化などを踏まえて更新されていくべきと考えており、多くのエリアで活用いただきながら、随時ブラッシュアップさせていきたいと考えています。

おわりに

ウォーカブルなまちづくりの推進にあたっては、空間の活用までを考えながら整備することが重要であり、継続的な空間活用にあたっては、地方公共団体、民間事業者、地域住民といった多様な関係者が連携することが不可欠となっております。

本稿で紹介した制度等に基づいて、多様な人々が交流・滞在できるゆとりとにぎわいのある空間の創出など都市の魅力が高められるエリア価値の向上に向けた取り組みが各地で推進されるよう、国土交通省においても意欲的に取り組んでまいります。

本稿でご紹介した制度や各地の事例などについては、官民連携まちづくりポータルサイトにて紹介していますので、各地域での取り組みの参考としていただければ幸いです。

（https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_machi_tk_000047.html）

「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて



内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局長 ● 吉川　浩民

２０２４年は、まち・ひと・しごと創生法が施行されてから10年の節目の年に当たります。これまでの地方創生の取り組みの成果を踏まえつつ、デジタル田園都市国家構想の実現に向けて国、地方が一体となって新たな展開を図っていく年にしたいと思います。

地方創生の５か年計画として２０２２年末に策定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略」には多くのＫＰＩ（重要業績評価指標）が定められていますが、その中でも最も本質的なＫＰＩは「２０２７年度までに地方と東京圏との人の転入・転出をバランスさせる」であると考えます。コロナ禍において「転職なき移住」が可能になったことや長年の地方移住促進の努力もあり、東京圏の転入超過数は２０２１年から２年連続で前年を下回りました。しかし、その後は増加に転じており、この流れを何としても食い止めなければなりません。

そこで、移住支援金の対象範囲を拡大し、大学生の地方企業等への就職を支援することにしました。具体的には、東京圏の大学に通う学生が地方で就職活動を行う際の交通費および実際に移住・就職する際の移転費を支援する予定です。また、地方への企業の移転を促す地方拠点強化税制について、対象となる部門や施設の拡充を行ったうえで延長することとしています。東京圏への転入超過が最も多い層は若い女性であり、女性や若者にとって魅力的な職場を地方に増やすことで東京圏転入の勢いを弱める効果があると考えています。

移住支援金を含む「デジタル田園都市国家構想交付金」は、２０２４年度予算案でも例年同様１０００億円を計上し、２０２３年度補正予算と合わせ計１７３５億円を確保しています。デジタル実装や地方創生拠点の整備をはじめ、地方創生施策の推進のため有効に交付金を活用していただきたいと思います。デジタル実装を支えるサービスやシステムについては、デジタル庁が優良事例をもとにカタログにまとめ、これらの調達に資するモデル仕様書も公表しています。地方自治体においては、これらを通じて、システムを「作り込む」のではなく「使いこなす」ことに注力することが望まれます。

地方への資金の流れの創出・拡大の観点から、すでに１３００以上の自治体で企業版ふるさと納税が活用され、令和４年度の寄附額は３００億円超に上っています。令和２年からは金銭に代えて企業の人材を派遣するタイプも創設され、多くの自治体で活用が進んでいます。国家公務員等を派遣する「地方創生人材支援事業」などと併せ活用し、デジタル人材をはじめ地域に必要な専門人材等の確保につなげていただきたいと思います。

人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えることは容易ではありませんが、個別の地域に着目すれば、地方創生の成功事例は多く生まれています。昨年暮れに発表された国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口を見ても、大都市部以外で10年前の推計より上振れした自治体は相当数あります。大切なことは、厳しい現実から目をそらさず、しかし決して諦めずに、地域の持続可能性を高める努力を継続していくことだと考えます。「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指し、これからも政府を挙げて地域の取り組みを支援していきます。

地方創生の深化に向けて



内閣府地方創生推進事務局長 ● 市川　篤志

「地方創生」という言葉が人口に膾炙（かいしゃ）するようになって10年あまりが経ちます。今年は、次のような施策を展開することで、多様なプレーヤーの協働の下に、地域の活性化、地方創生の取り組みを深め、加速していきたいと思っています。

まず、地域の課題解決につながる政策手段の充実です。国家戦略特区制度を活用し、複数の自治体が連携しつつ産学官の緊密な連携の下でさまざまな地域の課題、困りごとを解決して行けるよう、「地域課題解決連携特区」（通称「連携〝絆〟特区」）の新たな指定も視野に入れ、昨年12月に新たな規制・制度改革の提案募集を開始しました。今後も、スーパーシティやデジタル田園健康特区における取り組みも参考にしながら、地域のさまざまな取り組みをサポートしてまいります。

また、同じく官民共創の取り組みに対する支援を強化するため、この国会に「地域再生法の一部を改正する法律案」を提出しています。第1に、民間事業者が行う公共的施設の整備に対して「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用する場合、地方公共団体の負担分について地方債の起債対象とします。第2に、令和6年度税制改正で措置された「地方拠点強化税制」の拡充、すなわち、女性・若者・子育て世代にとって魅力ある雇用を創出するため、企業の地方移転等を支援する課税の特例の対象に子育て施設等を追加することに伴う規定の整備を行います。あわせて、高度経済成長期に開発され、居住者の高齢化が著しく課題先進地ともなっている住宅団地の再生を図るための「地域住宅団地再生事業」について、地域再生推進法人による計画提案制度の創設や、学校など既存ストックの有効活用のための建築規制の緩和といった各種特例措置の拡充を行います。

都市の整備については、平成30年4月に策定された「都市再生に取り組む基本的考え方」に基づき、これまでに、「都市再生緊急整備地域」の候補地域を10地域設定し、順次地域指定を行ってきています。今後も、大都市のみならず、現在候補地域となっている松山市、金沢市など地方都市の地域指定等を通じ、都市再生の取り組みを支援してまいります。

産業立地政策との連携も重要です。昨年11月に成立した令和5年度補正予算においては、新たに「地域産業構造転換インフラ整備推進交付金」を創設しました。半導体等の生産拠点として4件の民間プロジェクトを選定し、本年1月末には、関係地方公共団体から提出のあった実施計画に基づいて予算配分を決定しました。今後とも、国内投資促進の動きに即応し、国家的プロジェクトを支える工業用水、下水道、道路といった関連インフラの整備を追加的に複数年かけて支援していきます。

なお、物価高騰対策のための「重点支援地方交付金」については、これまでも地域の実情に応じたきめ細かな支援の実施に活用いただいてきましたが、令和5年度補正予算において、推奨事業メニュー0・5兆円、低所得世帯支援枠1・1兆円の計約1・6兆円を追加しました。さらに、昨年12月、予備費の活用により約1・1兆円を措置し、これまで実施してきた住民税非課税世帯への給付に加え、より幅広い低所得世帯への給付や子育て世帯への加算等も実施することとしています。地方公共団体としっかり連携し、物価高に対応した生活者や事業者に対する支援を順次行き渡らせていきたいと考えています。

以上、本年も、内閣官房のデジ田事務局ともしっかり連携し、全国各地で地に足のついた取り組みが展開されるよう支援に努めてまいりますので、地域を思う関係の皆様方のご奮闘・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

地方創生に向けて〝がんばる地域〟応援事業（京都府木津川市）

「ひと・もの・こと」つなぎ場プロジェクト

―市民が集う情報発信基地キチキチ―



木津川市マチオモイ部
学研企画課主幹
● 松下　祥子

木津川市は、京都府南部の山城地域にあり、市の中央には木津川の清流が東西に流れています。木津川は、淀川を通って瀬戸内海に通じているため、古来より東アジアの国々とつながり、人や物資、文化が伝わってきました。

天平12（740）年12月、聖武天皇は、この地に「恭仁京」を造営し、数年という短い期間ではありましたが、日本の首都となった時期がありました。その後、時代を経るなかで、農産物の生産拡大、仏教信仰の寺院や霊地の形成、特産品（お茶など）を扱う商業活動などが活発化し、発展してきました。

また、全国的に人口減少が懸念されるなか、市の人口は増加し続け、子育て世代に選ばれるまちとなりました。

その理由としては、温暖で水や緑などの豊かな自然環境、豊かな歴史・文化遺産、大阪市や京都市にほど近く、奈良市とも近接するなど日常生活面での利便性の高さのほか、関西文化学術研究都市の中核地として多くの研究施設や大型商業施設が立地するとともに、大規模な住宅地が多く整備されるなど、良質で魅力的な住環境が形成されてきたことによるものと考えられます。

情報発信基地キチキチ

市では平成28年に市内で頑張る個人・団体から、さまざまな知恵、発想および郷土愛を生かした取り組みなど、いわゆる「地方創生」に関する提案を募集しました。その際に提案のあったのが「キチキチプロジェクトチーム」による「木津川市情報発信基地キチキチ」でした。

木津川市情報発信基地キチキチの提案を市は採択、活動の立ち上げを支援しました。キチキチは、市役所北側にある旧木津町商工会（平成28年当時は市の倉庫として利用）をリノベーションして「基地」とし活動を開始。内容は、新しい事業や活動を考えている市民（グループやNPO団体）の情報発信を行うこと、具体的には子育て世代のミーティング広場、アーティスト活動の支援、地域の特産物・農産物のPRアンテナショップ、「基地」を持たないグループの会合場所の提供などです。市が立ち上げを支援、その後3年間伴走支援をした後、「キチキチプロジェクトチーム」による単独での運営が始まり、現在に至るまで活動を続けています。

「アート」キーワードに新たな展開

キチキチプロジェクトチームが「情報発信基地キチキチ」での取り組みを続け5年が経過した令和2年のこと、新たな展開を検討したいと相談がありました。

本市は、開発等によるニュータウンへの転入者が多いことから、市民にはアーティスト、クリエイター、デザイナーなどの多様な人材が多く、また、地域の芸術祭「木津川アート」を市が隔年実施するなど、「現代アートを活用したまちづくり」といった背景も後押しし、情報発信基地キチキチではアーティスト等の交流が生まれていました。そこで、



情報発信企画会議

「アート」をキーワードに、交流・関係人口の増加（木津川市のファンを増やす）や、地域内外住民と連携することにより、市がもつ魅力のひとつである「人」から、「モノ」「コト」商品などの新たな魅力を発掘し、地域活性化を図るような取り組みを展開したいといった相談でした。

その実現に向けて検討をつづけ、令和4年度から取り組むこととなったのが「『ひと・もの・こと』つなぎ場プロジェクト」です。取り組みのひとつである、「ギャラリー企画」では、「初個展」となるアーティストを支援し、「情報発信基地キチキチ」において個展を開催、作品の見せ方など、クリエイターが支援しました。



ママだから撮れる写真展

また、「ママだから撮れる写真展」では、「ママさんしか撮れないこどもの表情」をカメラに収めた作品を展示、プロのカメラマンが撮影技術を伝授する撮影会の後、お互いの作品を鑑賞しながら参加者同士の交流会が開かれました。

食を通じた取り組みでは、「鹿肉ソーセージつくり」を行い、有害鳥獣の肉を活用してソーセージを作ることにより、新しい食の魅力発信につなげました。また、市内にある京都大学大学院農学研究科附属農場が育てているヤマブドウとカルベネソーヴィニヨンを掛け合わせた品種「山葡萄（やまぶどう）ソーヴィニヨン」をワイン以外でも活用してもらえたらとの話があったことから、ホットでもアイスでも飲めるジュースを提案し、地産地消による新しい食の魅力を発信しました。



チャレンジカフェ（おむすびカフェ）

また、「自分で教室をしたい」「カフェのお店を立ち上げたい」「好きな趣味を共有しながら交流したい」といった市民の思いを実現するために、お試し的に体験できる場の提供と運営の支援などを行い「夢への一歩」を踏み出せる場所としました。

「アート力」「クリエイティブ力」を大いに発揮したのが「地域課題解決企画・小さな相談会」です。お店の開店や商品開発、商品の販促など、どのように立ち上げ、展開すれば良いのかを、グラフィックデザイナーやコピーライターなどのクリエイターが「デザイン」の視点でアドバイスを行いました。他にも経験豊富な元塾講師の子育て・教育相談、法律の専門家による相続や贈与など暮らしに関わる相談など、さまざまな地域の課題解決やまちの活性化につながる活動が行われました。



小さな相談会（デザイン編）

さまざまな取り組みの集大成として作成されたのが、フリーペーパー「点線プロジェクト」です。これは「『ひと・もの・こと』つなぎ場プロジェクト」でつながった地域活動家や自分の夢に向かって、日々活動をする市民などを取材し、その活動やこれからの展開について紹介したものです。このフリーペーパーをきっかけとして、次の展開につながる、新たな出会いやつながりも生み出されました。

今後はこの事業で生まれた、クリエイターと市民とのネットワークを強め、「情報発信基地」から「市民の夢が叶（かな）う場所」へとステップアップし拠点力を高めること、また、「アート」をテーマに人々によるにぎわいを作っていくことを目標としています。それにより、新たな住民や関係人口創出のきっかけ作りや、新しい活動創出を行い、今後も市の活性化につなげていっていただけるものと思っています。

地域づくりの現場から

地域づくり団体全国協議会
登録団体の紹介

富山市民プラザ
（富山県富山市）

団体プロフィール

設立＝昭和62年
代表者＝代表取締役社長　京田 憲明
構成人員＝役員：14名、
　　従業員：48名

〈連絡先〉
〒930-0084
富山県富山市大手町6番14号
電話：076-493-1313

富山市民プラザは富山市役所を筆頭株主とする、いわゆる第3セクターの会社です。

自社ビル「富山市民プラザビル」の不動産賃貸、富山市まちなか賑わい広場「グランドプラザ」の指定管理者、農産物直売所「地場もん屋総本店」の営業、まちなかコミュニティバス「まいどはや」の運行、富山市のまちなか最大の立体駐車場「グランドパーキング」の所有営業、日本海側最大級のコスプレイベントの毎年開催、音楽イベントや美術展など、まちづくり会社としてさまざまな事業やイベントを展開しています。

学生シェアハウスで街に拠点をつくる
―県外出身学生と地域とのつながりを―



株式会社富山市民プラザ
本社事業部 fiil管理活用グループ
● 林　貴子

まちなかに若者がいない

富山市の中心商店街から西へ約2・5キロのところに富山大学五福キャンパスがあります。そこでは7千人弱の学生が学んでおり、6～7割は県外出身の学生だそうです。

ということは、約5千人の学生がマンションやアパートに住んでいるはずですが、まちなかに居住している学生は少なく、ほとんどの学生はキャンパス周辺の賃貸物件に居住し、大学との往復だけで、富山という地域との関わりが希薄なまま卒業し富山を離れていくようです。

地域にとってそれはとてももったいない。富山で修学することになった学生に、富山のまちなかに住み、大学だけではなく、地域とのつながりの深い学生生活を満喫してもらい、富山を第二の故郷と思ってもらうことで、卒業後も富山に関わってもらう「関係人口」を増やすことには重要な意義があると思います。場合によっては富山で就職してくれるかもしれません。

2019年に富山大学都市デザイン学部の先生からこうした相談を受け、当社と同学部で包括連携協定を締結し、まちなかで「学生シェアハウスfiil（フィル）」を整備しました。（2022年12月から学生の入居を開始しました）

支援企業による「サポートクラブ」

学生シェアハウスfiilは、地域の活動に参加することが入居の条件となっています。このシェアハウスに住みたいという学生は、まちへの思い入れや問題意識も高く、まちでやりたいことを持っている学生も多いので、活動の内容は基本的に学生の意思に任せることにしています。留学生との異文化交流会やマーケット、まちなかミニシアターと連携して、「二十歳だけの映画祭」を実施した学生もいます。

こうした学生の活動を支援する地元企業の組織が「サポートクラブ」です。

サポートクラブは、入居学生がスポーツクラブやシェアサイクルを無料で使えるようにしたり、路面電車の通学定期を半額にしたりするなどの「居住支援事業」、学生と会員企



fiil の外観。空きビルをリノベーションしたシェアハウス棟と空き地を整備したランドリー棟

業の協働による「地域活性化事業」、学生と会員企業との「交流親睦事業」などを行っています。



学生が企画したマーケット実施風景



地場もん屋食堂 fil

現在の会員企業は約40社（年会費10万円）で、富山市のまちなかで学生が生き生きと活動する状況を応援し、それがまちのにぎわいとなり、さらには県外出身学生が富山で定着することなど、関係人口の増加につながることを目的としています。

1階は「食堂」「広場」と「コインランドリー」

学生シェアハウスｆｉｌは約250平方メートルの土地にある、5階建て、床面積約1000平方メートルの証券会社として使われていた空きビルをリノベーションしています。2階から5階までは居住スペースで、各階8室計32室の個室と、共用のキッチン、トイレ、シャワールームなどが各階に設置されています。



留学生との異文化交流会

1階には約30席の「地場もん屋食堂ｆｉｌ」を当社が自主営業しており、朝7時半から午後3時まで、地元の食材を主体とした美味しい定食やソフトドリンク等を提供しています。地域には一般のマンションや事業所も多いので、入居学生だけでなく、居住者や通勤者にも食堂を開放し、学生が地域の方々とつながるきっかけになればと考えています。

また、南側に隣接している約200平方メートルの空き地も同時に取得し、「広場」と「コインランドリー」を整備しました。

こうして、2023年7月にｆｉｌはグランドオープンを迎えました。

単に空きビルをシェアハウスに用途変更するだけでなく、広場、食堂、コインランドリーを一体的に整備することで、街に人が集まる「場」を作ることができたと思います。

広場には樹木が植栽され、井戸水をくみ上げた「せせらぎ」が流れています。ペットと散歩中に井戸水を飲ませることもできますし、ペットをつないでご主人がお茶をすることもできます。

今後の展望と課題

空き地や空きビルを活用して、まちなかに「場」を作る。そういう意味で、この事業は大成功です。シェアハウスは昨年の春から本格入居が始まりましたので、入居者はまだ定員の半分ほどですが、本誌が発行される頃には満室近くになっていることが想定されます。

しかし、仮に満室になってもまちなかの学生は32人増えるだけです。富山大学の先生とは県外出身者の1割、300～400人にまちなかに住んで欲しいと考えています。

今回の事業は、経済産業省の補助金6000万円（うち市2000万円）を助成していただきましたが、それでも事業収支は大変厳しい状況にあります。

こうしたシェアハウスが後9棟できなければ、300人～400人の学生に街に住んでもらう場所がありません。富山市のまちなかにも、戸建て空き家は15％ほどあると認識していますが、すぐに学生が住めるわけではありません。

今回の当社の事業をひとつのモデルケースとして、国などが一定の応援をする制度を創設していただければ、全国のまちなかに学生が住み、にぎわいのあるまちなかの創出が一層進むものと考えております。

地方創生実践塾　東京都檜原村

日本一有名な木のおもちゃの村へ！

―檜原村トイ・ビレッジ構想による ワンストップの森林資源活用―

NPO法人芸術と遊び創造協会理事長
一般財団法人地域活性化センターフェロー
● 多田　千尋

地域活性化センターは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的に「地方創生実践塾」を実施している。2023年11月24日（金）～25日（土）に東京都檜原村で開催された実践塾について、主任講師の多田千尋氏にご報告いただいた。

森林大国にふさわしいライフスタイルの実現を

1日目はまず、主任講師の多田から「全国に広がる木育推進活動」のテーマで講義を行った。

「木育」という言葉は2004年に北海道で生まれた言葉で、その後2006年に閣議決定された「森林・林業基本計画」に記された。芸術と遊び創造協会では、2010年の林野庁補助事業受託を契機に、木育推進の具体的な取り組みを開始した。まず、「木育」に取り組む目的やゴールを分かりやすく伝えるための「木育かきくけこ」をまとめた。そして赤ちゃんの誕生祝い品として地産地消の木のおもちゃを届ける「ウッドスタート」事業、木のおもちゃで遊ぶことで木に親しんでもらうイベント「木育キャラバン」の展開は東京おもちゃ美術館を運営する団体だからこそできる遊びやおもちゃを通じた木育活動だ。全国各地での木育活動の展開により、「木育」は当NPOの活動の背骨となっている。日本は世界第2位の森林大国、それにふさわしいライフスタイルを実現することを目指して、日々活動にまい進している。

続いて東京都の鎧氏が「東京の森林・林業の背景および現状と取組」について講義した。

東京都は全面積の約4割が森林で、主に西南北多摩地域で林業が行われている。その特徴は、国有林が非常に少なく、人工林率が6割と高いこと、小規模所有者が多いことだ。一方、森林所有権の複雑さによるさまざまな弊害、丸太価格や労務単価の影響により業が成り立たない現状、林業従事者が定着しない状況、ニホンジカによる食害等の課題がある。対策として、山仕事のPR、高性能林業機械導入の経費支援、林道整備、技術者育成、安全対策研修の実施、新たな狩猟方法の検討等に取り組んでいる。また、国産材の展示スペースを開設し、利用者と供給者のマッチングを進める。

鎧氏は個人的考察として、岡山県西粟倉村と檜原村を比較分析。この二つの村は、合併せずに村を存続させ、自然資源を活用した地域の産業と再生に取り組んでおり、村外との関係人口作りに成功している点が評価される。檜原村の新たなファン獲得は今後の課題であると指摘した。

持続可能な林業には高付加価値の木材産業必要

フィールドワークでは、林業を営む東京チェンソーズのおもちゃ工房を訪れ、同社の飯塚氏が特別講師を務めた。

檜原村の林業の課題として、原木価格に依存した林業だけでは再造林費用を賄えないこと、急峻な地形と細分化された森林所有により搬出費用が高いことが挙げられる。村の林業を持続可能にしていくためには、出口戦略を考え、高付加価値の木材産業を育てる必要がある。

そこで東京チェンソーズでは、「檜原村トイ・ビレッジ構想」を村長へ提案、産業と観光の二つの軸で檜原村が「日本一の木のおもちゃの村」になることを目指す。産業面では、「おもちゃ工房」を拠点とし、高付加価値の商品づくりにより雇用を創出、林業・木材産業の活性化・ブランド化を進め、檜原村の自然が持続的な形で次の世代へ受け継がれることを目指す。観光面では、「檜原森のおもちゃ美術館」を木育拠点とし、檜原村の文化や魅力を発信し、新たなファンや関係人口を獲得することを目指すと説明した。

続いて「檜原森のおもちゃ美術館」館長の大谷氏を案内役に同美術館を視察した。

檜原森のおもちゃ美術館は2021年11月にオープン。檜原村小沢地区の旧北檜原小学校跡地に建設され、内装・構造全てに檜原村産木材を使用している。地域の雇用創出や木材の伐採～利用のワンストップ体制ができた意義は大きい。大谷氏自身が北檜原小の卒業生で、地元有志と美術館運営を担う法人を設立。資金面ではクラウドファンディングにより1000万円の寄付を集め、「おもちゃ学芸員」と呼ばれるボランティア100人が活動する。

館内には村の特産品であるユズやジャガイモをモチーフにした遊具が並ぶ。北檜原小の音楽室の黒板をサインボードに利用するなど、地域住民が懐かしさを感じる工夫も見られる。これまでは山に捨てられていた木材もひと手間かけることで価値あるものに生まれ変わることもおもちゃを通じて伝える。現在、館内のおもちゃの9割は村外で作られたもの。館内の全てのおもちゃがメイドイン檜原村になったときに「檜原森のおもちゃ美術館」は完成する、と大谷氏は語った。

SNSで子育て世代にアピール 大学と連携したデザインも

2日目は檜原村産業環境課の藤原氏による講義「東京都檜原村トイ・ビレッジ構想と木材利用の推進」で始まった。

地場産材活用の取り組みは平成15年より開始し、公共施設の木造・木質化を皮切りに、「ウッドスタート」宣言、「木育キャラバン」の開催などを経て、2018年に①木工おもちゃ産業の推進②檜原森のおもちゃ美術館の設立③人材育成の推進―を柱とする「檜原村トイ・ビレッジ構想」を策定した。観光地のない北秋川エリアにおもちゃ美術館を建設するにあたっては地元住民から心配の声もあったが、SNSによる子育て世代層へのアピールの成功もあり、昨年度来館者数は4万人を超えた。木材の製造・利用拡大のため、大学と提携し新たなおもちゃのデザインや製品化にも取り組み始めた。需要に応じた供給をさまざまな視点から広げていくねらいだ。

檜原村木材利用推進事業では地場産材活用への支援や、針葉樹を広葉樹に植え替える事業を実施。針葉樹が伐期を迎える中、さまざまな意見に耳を傾け、時代に合った形の林業を考える必要がある。

講義の最後はオークヴィレッジ取締役の佐々木氏による講義。1974年創業のオークヴィレッジは国産材にこだわり家具や木製品を作り続けてきた。100年使えるものづくり、木の特性・良さを最大限に生かすものづくりに取り組み、広葉樹林の育林も行う。「檜原村トイ・ビレッジ構想」ではおもちゃ工房の設計に携わった。林業を6次産業化するための仕組み作りにおいては、その地域独自のリソースの把握が武器になる。強みを生かす商品は何か、徹底的に考え試算を行う。檜原村のおもちゃ工房では、針葉樹を使った木工を実現するため、生産工程、設備計画、技術指導を行った。

2018年に連携協定を結んだ群馬県みなかみ町の事例では、自伐型林業・小規模林業を継続していくため50~70年生の広葉樹を生かし、雑木と呼ばれる木材に付加価値を付けることに成功している。産業化への取り組みに一般解はなく、地域に合った答えを地域の人たちと探していくことが必要だ。


フィールドワークⅠ


フィールドワークⅡ



全体集合写真

地方創生実践塾（東京都檜原村）の概要

テーマ：日本一有名な木のおもちゃの村へ！
～檜原村トイ・ビレッジ構想によるワンストップの森林資源活用～

主任講師：NPO法人芸術と遊び創造協会理事長・一般財団法人地域活性化センターフェロー　多田 千尋 氏

1日目　11月24日（金）
講義①「全国に広がる木育推進活動」
主任講師：多田 千尋 氏
講義②「東京の森林・林業の背景および現状と取組」
特別講師：東京都産業労働局農林水産部森林課長　鐙 美知子 氏
フィールドワークⅠ　おもちゃ工房
特別講師：株式会社東京チェンソーズ 飯塚 潤子 氏
フィールドワークⅡ　檜原森のおもちゃ美術館
特別講師：檜原森のおもちゃ美術館館長・NPO法人東京さとやま木香會理事 大谷 貴志 氏

2日目　11月25日（土）
講義③「東京都檜原村トイ・ビレッジ構想と木材利用の推進」
特別講師：檜原村産業環境課主幹兼農林産業係長 藤原 啓一 氏
講義④「オークヴィレッジが実践する森林資源と地域をつなぐ産業化への取組み
特別講師：オークヴィレッジ株式会社取締役 佐々木 一弘 氏

愛知県豊田市

とよたのエがオになる市民活動ラリー
―モータースポーツ生かしまちづくり―



豊田市生涯活躍部
市民活躍支援課担当長
● 近藤　裕

自治体主催の世界ラリー
市民共働による機運醸成

皆さん、モータースポーツのラリーをご存じでしょうか。モータースポーツと言えば、サーキットで順位を競うF1が有名ですが、ラリーは、市販車をベースとした車両で、公道を走ってタイムを競うスポーツです。

豊田市は、ラリーを単なる興行ではなく、山間地や産業の振興、交通安全の推進といった極めて公共性の高いモータースポーツイベントとして捉え、まちづくりに生かすチャレンジをしています。昨年の11月には、世界ラリー選手権の日本ラウンドであるラリージャパンを全国で初めて自治体として主催し、市の魅力発信や観光客誘致など、ラリーを生かしたまちづくりが本格的になりました。

ラリーを生かしたまちづくりを進めるためには、多くの市民にラリーに関わってもらうことが重要です。しかし、ラリーは、全国各地でモータースポーツファンに楽しまれているものの、日本での歴史は浅く、馴染みのない人も多くいます。豊田市でも「ラリーがどんなものかも分からない」など、ラリーのことを全く知らない市民もいました。そのため、ラリーへの関心が低い人にどうやって興味を持ってもらうかが鍵となっていました。

そんな中、新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」に移行しました。それまでも徐々に回復傾向であった市内の各種活動がさらに加速し始めたのです。私たちは、この動きに注目し、市内で活動する市民活動団体と一緒に、ラリーの機運醸成プロジェクトの検討を始めました。豊田市は、平成17年に共働（パートナーシップ）によるまちづくりを目指す「豊田市まちづくり基本条例」を制定し、長年にわたって市民や団体、企業等とまちづくりを進めてきました。これまでに培ってきた共働の力で、多くの市民を巻き込むラリージャパンの開催を実現しようと考えたのです。

さまざまな時期・場所で
多様な体験機会を提供

市民活動団体との検討を重ねた結果、市民活動による共働のラリー機運醸成プロジェクト「とよたのエがオになる市民活動ラリー」に取り組むことが決定しました。このプロジェクトは、市民活動団体が活動するさまざまな時期・場所で、ラリーに関する啓発物の掲示やラリーに関連した体験を行ってもらい、その活動に参加した人にラリーを身近に感じ、興味を持ってもらおうという取り組みです。

プロジェクト名の「とよたのエがオになる市民活動ラリー」の「エがオ」には、特別な意味を込めました。笑顔になることはもちろん、コロナ禍で「○○はしてはいけない」という「エー?」という悔しい気持ちから、アフターコロナになって「○○ができるようになった」という「オー!」という感激や驚きの気持ちに変わっていくこと、「エー?」が「オー!」になるという意味です。大変な思いをした市民活動団体と一緒に考えたからこそ、活動ができることの素晴らしさやうれしさを表現したプロジェクト名となりました。



とよたのエがオになる市民活動ラリー

プロジェクト開始から半年、参画している団体は200団体を超えました。市民活動が盛んな豊田市では、さまざまな分野の団体が活動をしています。そのため、ラリーに関連した体験も多様なものが誕生しました。例えば、木工の団体がラリーカーのキーホルダーづくりを行ったり、絵画の団体がラリーをモチーフにした絵を描く講座を行ったり。あるいは、ハンカチをラリーカーの柄

で染める体験、ラリーのからくりで遊ぶ体験、ぜんまいで動くラリーカーづくり体験、ラリーをイメージしたダンスを披露する活動、ラリーを模した赤ちゃんのハイハイレースの開催など。ラリーに馴染みのない人でも親しみやすい方法でラリーに触れ合うことができるアイデアにより、若者、子育て世代や高齢者まで、幅広い世代とラリーをつなぐことができるようになりました。


豊田市の原風景を世界に発信するラリー


子どもも大人も楽しめるラリーカーの工作



大人気のミニラリーカー乗車体験



さまざまな市民活動団体が参画

特に人気の体験は、子育て支援団体が、段ボールや台車を使って制作したミニラリーカーの乗車体験です。親子でビニール製のハンドルや紙製のヘルメットを作り、子どもがミニラリーカーに乗って、ドライバー気分を味わうというもの。乗車した子どもたちから「ラリーカーを運転できて楽しかった」などの感想があり、親子で遊びながらラリーのことを知る機会となっていました。

市民からも団体からも高評価

プロジェクトの期間中、市民から「だれでも参加しやすい」「ラリーのイメージが変わった」など、好評の声を多くいただき、参画団体からも「普段の活動に一工夫するだけで参画しやすい」「市民活動を通して盛り上げるという考え方がいい」と積極的な協力をいただきました。プロジェクトがあっという間に広がったのも、多くの人がその素晴らしさを直に感じ、共感の輪が生まれたからだと思います。

そして11月。4日間にわたり開催されたラリージャパンには、有料観客席、イベント会場、沿道応援を含め、約54万人の来場があり、市内各地が大いに盛り上がりました。競技の観戦だけでなく、運営に関わりたいという市民も増え、約1600人がボランティアとして活動するなど、初の自治体主催としてふさわしいラリージャパンになったとも感じています。

豊田市らしくまちづくり

プロジェクトに参画した233団体による多様な体験を通して、多くの市民にラリーのことを知ってもらい、興味を持ってもらうことができました。そして、関わった多くの人が「エがオになる」ことができました。これらの結果に至ったのは、言うまでもなく、企画の検討から実施までを、市民やまちのことをよく知っている市民活動団体と共働で進めてきたからこそです。

今後も先行き不透明で予測困難な時代が続くことが予想されますが、豊田市らしく共働で、明るく豊かなまちづくりに取り組んでいきたいと思います。

参画団体が作成した
啓発動画

センター通信

令和6年度地域活性化センター主催セミナーのお知らせ

地域活性化センターでは、地域を元気にするための新たな知識や発想、交流の機会を皆様にご提供するためのセミナーを実施しています。

令和６年度も次の通り多様なテーマでセミナーを企画中です。ご期待ください！

〇新たな知と方法を生む地方創生セミナー（予定）

ハイブリッド型セミナー（東京会場+オンライン開催）を導入したことにより、全国どこからでも受講できるようになりました。

〈東京会場開催＋オンライン併用〉

6月　7日（金）
ZEB導入セミナー～カーボンニュートラル社会の実現に向けて～
※ZEBとは、Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称

7月19日（金）　急速に広がった自治体の生成AI活用
10月中旬予定　ウェルビーイングな職場づくり
11月　8日（金）　自治体職員のための行動経済学～ナッジの活用～
12月13日（金）　ゲームイベントによる地方創生の可能性
1月17日（金）（仮）新しい地域づくりへの挑戦～農村振興のために地方議会議員ができること～

〈東京会場開催〉

10月中旬予定　（仮）今、地方公共団体職員に求められるものとは

〈オンライン開催〉

5月29日（水）　保育園留学による関係人口づくり
6月26日（水）　旅先納税～旅行者からまちの応援者へ～
7月31日（水）　地域経済循環分析の基礎知識×カーボンニュートラル
10月30日（水）（仮）食関連産業の進化による地域活性化
12月18日（水）　これからの公務員副業のあり方

〇地方創生実践塾（予定）

5月31日（金）～6月1日（土）　神奈川県綾瀬市
6月20日（木）～22日（土）　和歌山県みなべ町
7月25日（木）～27日（土）　徳島県美波町
8月　9日（金）～10日（土）　新潟県燕市
9月19日（木）～21日（土）　兵庫県丹波篠山市
10月11日（金）～12日（土）　愛知県長久手市
11月8日（金）、16日（土）～17日（日）　鹿児島県奄美市
11月21日（木）～23日（土）　鳥取県日南町
※地方創生セミナー・実践塾の内容、講師については変更になる可能性があります。

【対象者】　地域活性化に取り組んでいる方、地域活性化について勉強したい方（行政職員、一般企業職員、団体職員、首長、地方議会議員、学生など）

※詳しくはセンターのホームページ（https://www.jcrd.jp/）をご覧ください。
※延期や中止、オンライン開催への切り替えを行う場合があります。

全国の自治体、地域づくり団体の皆様、お世話になりました

1年間、「地域づくり」の編集委員として活動してきた職員の多くが今春、それぞれの派遣元に復帰します。取材にご協力いただいた皆様、ご寄稿いただいた全国の自治体、地域づくり団体等の皆様、本当にお世話になりました。

各編集委員の名前と派遣元自治体は以下のとおりです。（アイウエオ順）

青木俊介（大田市）、池下愼太郎（諫早市）、石倉駿太郎（出雲市）、板谷佳名子（高知市）、市井敦也（富山県）、井上美奈（秩父市）、笈田紗希（福井県）、熊谷浩志（山形県）、清水貴大（北杜市）、竹村俊斗（四万十町）、塚田健人（古河市）、能登川亜美（北斗市）、平林拓海（大町市）、本間歩（鶴岡市）、村上和也（木津川市）、安本彩乃（福岡県）





旧編集委員のメンバー

新編集委員が始動

新年度、「地域づくり」の編集委員として、地域づくりに携わる皆様に毎月1日を待ち遠しく思っていただけるような魅力的な誌面づくりを目指してまいります。どうぞよろしくお願いします。

各編集委員の名前と派遣元自治体は以下のとおりです。（アイウエオ順）

新井あす美（小海町）、井上里佳子（三田市）、上手康平（飛騨市）、末廣翼（鹿児島県）、菅原沙也佳（美瑛町）、杉本賢二郎（柳川市）、塚原駿一郎（小国町）、藤田慶太（江津市）、藤本浩史（弘前市）、松浦宏太（大垣市）、見上司（綾瀬市）、森亘輝（三豊市）、山岸美貴（雲南市）、山﨑千尋（長崎県）、大和史弥（四日市市）、吉澤利能（菊池市）





新編集委員のメンバー


OKAYAMA
フルーツ
Fruits
晴れの国おかやまは、
「くだもの王国」とも呼ばれています。
白桃やマスカット、ピオーネなど、
温暖な気候で育った果実は甘みが強く、
旬のおいしさを堪能できます。
こころ
ハレいろ
岡山
Okayama!
ほっぺまで、
桃色に
なっていく。
※写真・イラストはイメージです。
こころ晴ればれ おかやまの旅
KOKORO HAREBARE!
公益社団法人岡山県観光連盟 Tel.086-233-1802 8:30～17:15 ※土日祝を除く
岡山観光WEB
https://www.okayama-kanko.jp

首長の思い
column



「ゆいまーる」精神に培われたコミュニティを目指して

～「日本一元気で魅力あるまちづくり」～

沖縄県南城市長　古謝　景春

南城市は、沖縄本島南部に位置し平成18年1月1日に4町村（旧佐敷町、旧知念村、旧玉城村、旧大里村）の合併により誕生した、面積49・94平方キロ、人口4万6458人（令和5年12月末）のまちとなっております。

合併直後の人口は4万749人で減少傾向にありましたが、平成22年8月の都市計画の見直し後状況は大きく変化し、2年後の平成24年から人口が増加に転じ、令和6年現在まで増加を続けております。

本市は、琉球民族発祥の地としても知られ、琉球の聖地巡礼「東御廻り（あがりうまーい）」にゆかりの深い聖地を数多く有しており、世界文化遺産「斎場御嶽（せーふぁうたき）」はじめ、神の島久高島など県内外から絶えず参拝者が訪れる場所となっています。

また、市内では文化財等も数多くあり、琉球を統一し琉球王国を築いた英雄・尚巴志（しょうはし）を生むなど、長い歴史と文化を背景に、深い精神文化と人縁・地縁による強いつながりによって育まれた独自の美しい風土が広がっており、豊かな自然景観にも恵まれ、透き通る美しい海や緑、色鮮やかな美しい風景など、心を癒やす空間も多く存在する地域となっています。

そのほか、本市の地理的中心部の先導的都市拠点地域においては、沖縄初進出となるコストコの出店が決定し、雇用の拡大や市民生活の利便性向上が見込まれることに加え、県内外から多くの県民、観光客による関係人口の増加やにぎわいの創出が市内への波及効果を生み出すものと期待しております。

さて、昨年新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症に移行したことにより、地域行事や社会活動が活発化し明るい兆しが見えてくるようになりました。

沖縄には、祖先より受け継がれているゆいまーる（共助）というすばらしい精神文化があり、その精神は、過去の苦難に満ちた歴史的道程においても揺るぎなく発揮され、たくましい生命力と英知とたゆまざる努力により、今日の繁栄を築き上げてきました。

そして、それらは、隣人を大切にし敬う「守礼の精神」や、互助・協調・連帯の「ゆいまーる精神」を通して培われ、県民の特性として息づいてきました。

そこで本市では、平成24年度に「ムラヤー構想」を策定し、「ムラヤーを活用した地域住民総参加による住みよい地域づくりと自治力みなぎるコミュニティの醸成～いきいきとまちが輝く、人づくり・地域づくり～」の基本目標のもと、各地域の「ムラヤー」（自治公民館）を拠点とし、地域住民が世代を超えて相互の連携を深めるとともに、地域住民の満足度を高めるまちづくりを目指して、まちづくりの主役である市民の意思と力が効果的に発揮される仕組みづくりを今日まで進めております。その中で「自分たちの地域は、自分たちでつくる」という動きが多くの地域から出てきており、着実にまちづくりに対する意識は高まっております。行政主体の地域課題解決の仕組みよりも、市民が相互に、あるいは市民と行政が協力して取り組む仕組みを作り、互いに役割を認識しながら進めることが効果的であると思っております。

私は「日本一元気で魅力あるまちづくり」を市民と協働で築き上げることを目標に掲げこれまで行動をして参りました。多くの市民が「南城市に生まれて良かった、住んで良かった」と思うまちづくりを実現していくことが最も重要なことであります。

今後とも本市ならではの地域振興を図り、人と自然が調和した日本一元気で魅力あるまちづくりに向けさまざまな施策の展開を頑張って参ります。

※「ムラヤー」とは琉球王国時代に各ムラ（現在の区・自治会に相当）を管理するため行政機関の役人が勤務した施設のこと。本市では、ムラヤー＝各自治の中心となる自治公民館と位置づけています。

手前みそですが…

広島県

廿日市市 302

”ちょうどいい”まち 廿日市市

廿日市市は、広島県西部に位置し、世界遺産「厳島神社」から西中国山地までを市域とする豊かな自然に恵まれた魅力あふれる街です。

2023年5月のG7広島サミットでは、各国首脳が宮島を訪れ、日本を代表する観光地として、その魅力を世界に発信しました。

また、1400年もの長い歴史を有する宮島の普遍的価値や魅力を次世代に継承し、守り伝えるため、2023年10月「宮島訪問税」を導入。いただいた税の重みを深く認識して、持続可能な観光地域づくりに取り組んでいきます。

街も自然も車で約30分圏内の”ちょうどいい”まちとして、子育て世代に選ばれており、総務省人口移動報告では、9年連続転入超過を記録しています。



■厳島神社
1996 年にユネスコの世界文化遺産に登録されました .



■けん玉ワールドカップ
「けん玉発祥の地」廿日市市で 2014 年に初開催。世界各国のトッププレーヤーの華麗なトリックは圧巻です



■女鹿平スキー場
吉和 IC からも近く、人工造雪機を設置しているため、雪の心配もせず遠方から気軽に行けるスキー場です



■大野あさり
農林水産省の厳しい審査を通過した地域ブランド、地理的表示（ＧＩ）保護制度に登録されています



■女子野球タウン
2020 年「女子野球タウン」に認定。競技継続できる環境整備や女性活躍の場の創出にも取り組んでいます



■佐伯国際アーチェリーランド
中四国地方唯一のフィールドアーチェリー場。豊かな自然を生かしたアクティビティも楽しむことができます



■重要伝統的建造物群保存地区廿日市市宮島町
厳島神社の周囲に栄える戦国時代以来の門前町。伝統的な町家の景観がとても魅力的です

地域づくり４月号

2024 年 4 月 1 日発行　編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話03-5202-6131(代)
https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します
落丁・乱丁はお取り替えします。編集室（03-5202-6139）E-mail：hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。

地域活性化センターからのメールマガジン登録はこちら

地域づくり4月号（通巻418号）令和6年4月1日 一般財団法人 地域活性化センター発行

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



移動採血車

全国各地で運行している
献血バスを寄贈



ベンチ

全国の公園緑地等に
ベンチを設置



フラワープランター

観光地の環境美化活動の
推進を目的として寄贈



宝くじ桜

日本全国に
さくら若木を寄贈



車いす

博物館利用者のために
車いす等を寄贈



一輪車

体力つくり実践校等に
一輪車を寄贈



バス停留所施設

バス停上屋と
風防施設を設置



すこやか広場

こどもの国（神奈川県）に
健康器具や遊具を設置



検診車

胃部・胸部X線撮影車
として寄贈

**宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。**

あなたに夢を。街に元気を。
クーちゃん 宝くじ

一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
https://jla-takarakuji.or.jp/

2024
4
ISSN 1340-8917



ウォーカブルなまちづくり

地域づくり 特集編

目 次　表紙裏 グラビア

2~5 基調論文／浅見泰司
居心地が良く歩きたくなるまち

6~7 北海道札幌市／杉原　咲
歩きたくなる「にぎわいの軸」

8~9 新潟県新潟市／寺澤昂太
人中心のまちづくり「にいがた2km」

10~11 岐阜県大垣市／安藤祥太
まちなかを照らすきっかけづくり「まちなかテラス」

12~13 静岡県沼津市／宮下俊希
「OPEN NUMAZU」プロジェクト

14~15 兵庫県姫路市／岩崎尊大
姫路城にふさわしい風格ある空間に

16~17 和歌山県和歌山市／中村英人
共創実践プログラムや社会実験を展開

18~19 島根県／河野大樹
出雲大社「神門通り」のみちづくり

20~21 広島県福山市／佐藤綾夏
官民連携で「ふくまち」プロジェクト

22~23 山口県長門市／有賀敬直
「オソト天国」の実現に向けた道路空間再編

24~25 愛媛県松山市／越智ゆかり
歩いて暮らせるまちづくり

26~27 福岡県柳川市／梅﨑慎司
水と共生するまちづくり

28~29 地域トピックス／愛知県豊田市／近藤　裕
とよたのエがオになる市民活動ラリー

30~33 副基調論文／国土交通省都市局まちづくり推進課官民連携推進室
人中心のウォーカブルな空間へ

2024年4月1日発行　編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2019 jcrd.jp
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131（代）https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

ウォーカブルなまちづくり

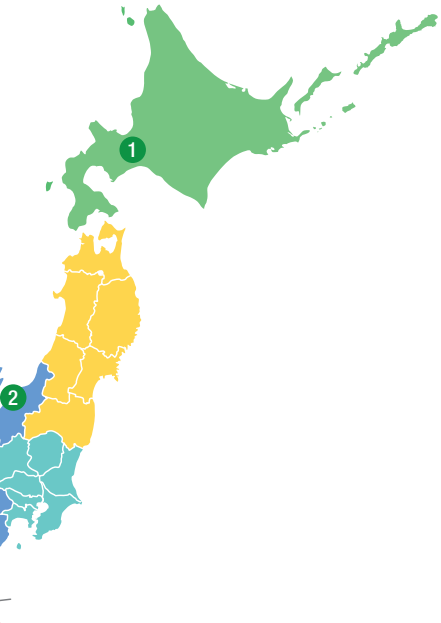
国土交通省は、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を形成する「ウォーカブルなまちづくり」を進めている。
街路空間を再構築・利活用することで、地域の課題解決等に取り組む各地の事例について特集する。



② 新潟県新潟市（p8-9）
「にいがた2km」の社会実験の様子



① 北海道札幌市（p6-7）
地下鉄南北線さっぽろ駅と大通駅の間をつなぐ、
札幌駅前通地下歩行空間『チ・カ・ホ』





③ 岐阜県大垣市（p10-11）
毎週金曜日、市役所隣地の公園で開催している
「まるのうちテラス」



⑤ 兵庫県姫路市（p14-15）
再整備した大手前通り



④ 静岡県沼津市（p12-13）
「OPEN NUMAZU」の初年度の取り組み



⑦ 島根県（p18-19）
シェアド・スペースにより車と歩行者が共存する神門通り



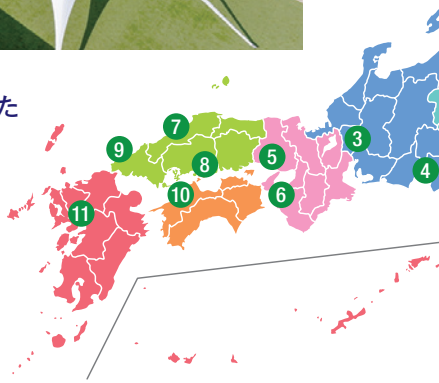
⑥ 和歌山県和歌山市（p16-17）
社会実験「KITABURA STREET PARK PROJECT」

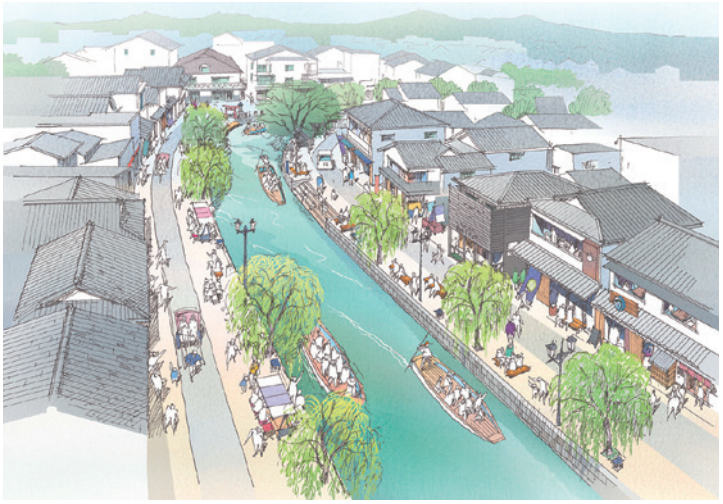


⑧ 広島県福山市（p20-21）
タクシー待機場を芝生広場に変えた
実証実験



⑨ 山口県長門市（p22-23）
「そぞろ歩きのできる温泉街」に整備された
長門湯本温泉全景





⑪ 福岡県柳川市（p26-27）
沖端水天宮周辺イメージパース



⑩ 愛媛県松山市（p24-25）
花園町通りの整備後の様子　©Norihito Yamauchi

特集
基調論文

ウォーカブルなまちづくり

居心地が良く歩きたくなるまち
―その条件と施策の展開―

東京大学大学院
工学系研究科教授
● 浅見 泰司



はじめに

最近、ウォーカブルなまちづくりが、都市政策の重要な施策となっている。この政策を後押ししているのが、2020年6月に成立した都市再生特別措置法等の一部を改正する法律による、「居心地が良くなる歩きたくなる」まちなかづくりの制度の整備である。この制度では、市町村が都市再生整備計画に居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりを進める区域を設定することで、国はその区域内で行う官民一体で交流・滞在空間を形成する取り組みを法律・予算・税制等で支援することになっている。中心市街地を歩きやすく魅力ある空間に改変することで、中心市街地の活性化、地方税収の増加、交通弱者にやさしい町の形成、公共交通の利用促進などの効果を期待することができる。

国土交通省の資料（https://www.mlit.go.jp/toshi/walkable/walkablecity/）によれば、2024年1月31日現在で、ウォーカブル推進都市368団体が賛同し、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに取り組む区域をまちづくり計画に実際に位置づけた市区町村は、101市区町村あるという（https://www.mlit.go.jp/toshi/content/001721427.pdf）。

多くの実践例が国土交通省都市局まちづくり推進課により、「居心地が良く歩きたくなるグランドレベルデザイン―事例から学ぶその要素とポイント」という冊子として公開されている（https://www.mlit.go.jp/toshi/file/useful/g-level2.pdf）。この他にも民間空地の活用事例、行政体制事例、街路の活用事例、官民連携事例など多くの事例が紹介されている。

中心市街地活性化の流れ

ウォーカブルなまちづくりで強調するのは、主として中心市街地など商業地の再生であり、歩きやすく、居心地が良い空間づくりを官民連携で進

筆者プロフィール

浅見 泰司 氏
（あさみ・やすし）

東京大学大学院工学系研究科教授。1960年生まれ、東京都出身。1982年東京大学工学部都市工学科卒業、1984年同大学院修士課程修了、1987年ペンシルヴァニア大学大学院博士課程修了（Ph.D.取得）。東京大学工学部助手、助教授、空間情報科学研究センター教授を経て、2012年より現職。この他、東京大学執行役・副学長、大学総合教育研究センターセンター長を兼務。ウォーカブルなまちづくりの基本的な方向性を示した「居心地が良く歩きたくなるまちなかからはじまる都市の再生」（2019）の提言を出した国土交通省「都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会」の座長を務めた。

めようとしている。この動きは、以前からの中心市街地活性化策の発展形と捉えることもできる。１９９８年にまちづくり三法（大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法）により、まちづくりの観点から大規模店舗の立地規制が可能になった。これは当時、大規模店舗が地元小売店を衰退させ、中心市街地の活力を削ぐと認識されたからである。しかし、その後、郊外における大規模ショッピングセンターの立地や公共施設の郊外移転なども進み、さらに中心市街地の活性が失われる事態を生んだ。現実には、中心市街地における商業競争よりも、中心市街地と郊外との商業競争の方が大きい影響を与えたのである。２００６年に中心市街地活性化法が改正され、商業競争に加担するということではなく、市街地全体の厚生を重んじ、商業以外も含めた施策も動員し、多様な主体の参画も仰ぎながら市街地の活性化を図ることが重視された。

２０１４年に都市再生特別措置法が改正され、市町村がコンパクトシティを目指すための新たな制度が導入された。それが立地適正化計画である。市街地の中に、都市機能誘導区域や居住誘導区域を定め、市街地としての機能を残していく区域を限定するものである。そして、中心市街地活性化法の改正により、オープンカフェの設置など道路占用許可の特例を可能にするなど、ソフト的な施策によっても、活性化を後押しするようになった。

２０２０年の都市再生特別措置法の改正により、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり支援制度が導入された。その内容は、はじめに述べたとおりであるが、特に居心地という空間の質にこだわった点、官民連携をより進めた仕組みが導入された点が新しい。

中心部から都市全体での調整へ、商業調整から他の土地利用にも広げた調整へ、民の支援から官民連携へと調整の幅を広げてきた。「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりも、このような流れの中でその意義を理解する必要がある。

歩きやすいまち

「居心地が良く歩きたくなる」というのだから、歩きたくなる空間づくりは重要となる。では、そのためには、どのような市街地環境を整備すれば良いのだろうか。歩きやすさは英語ではウォーカビリティ（walkability）という。ウォーカビリティが大きく取り上げられたのは、肥満が社会問題になっていたアメリカである。アメリカでは、自動車が基本的な移動手段になり、日常的に運動しなくなったことが、肥満の一員であるとされ、歩くことを促す市街地のあり方が探求された。その結果として導き出された歩きやすい市街地環境を端的に示すのは、NEWS（Neighborhood Environment Walkability Scale）（Saelen, et al, 2003）、およびその簡易版であるNEWS-A（NEWS abbreviated version）（Cerin, et al, 2006）である。NEWSでは基本的には歩行を促すと考えられる要因について数多く調査し、NEWS-Aではそれを因子分析することで、重要と思われる因子を見出している。NEWS-Aにおいてウォーカビリティの重要な因子として抽出されたのは、土地利用混合（歩行圏内に日常的な買い物や駅などの施設があり、土地利用混合によって住宅地における利便性が高いこと）、街路接続性（交差点間の距離が短く、歩行者専用道が整備されていること）、歩行のためのインフラと安全性（歩道が整備され車道とは緑地などで分離されていること）、審美性（沿道の緑が豊かできれいなタウンスケープがあること）、交通事故の危険性回避（車両交通量が少ないか、速度制限が厳しいこと）、犯罪回避（犯罪率が低いこと）の六つである。

この中で、街路接続性について見てみよう。図1はロサンゼルスと東京の地区の地図を同縮尺で示したものである。ロサンゼルスは自動車利用を前提として街並みが形成されており、交差点間距離が長い。東京では交差点密度が高く、自動車利用をするには走行上の効率性が劣るかもしれないが、歩きやすさという点では東京が勝っている。

上記の六つは日本でも成り立っているだろうか。それを検証するために、Kondo, et al（2009）はNEWS-Aの枠組みを適用して、市街地環境による歩数の違いを分析した。その結果、土地利用が混在する近隣環境に住んでおり、歩く場所や近隣の生活必需品の施設へのアクセシビリティを認識している女性で、毎日の身体活動量が高いことが示された。また、男性では、近隣の娯楽施設のきれいさやアクセスしやすさを認識した人々の間で、毎日の身体活動量が高かった。ただ、人口密度、土地利用混合度、街路接続性が高い地域とそれらが低い地域とを比較したにもかかわらず、歩数に有意な違いが見られなかった。

Lee et al（2011）も近隣環境と身体活動量の関係を分析した。人口密度、土地利用混合度、街路

接続性が異なる地域を選び、そこに居住する人々の身体活動量を計測した。その結果、住宅地の近くに非住宅施設が多く、土地利用混合が高い近隣環境で歩行量が多いことが示された。ただ、それ以外ではあまり有意な差が見られなかった。

つまり、日本ではアメリカで明確に示された6因子が思ったほど有意にならなかったのである。図1の道路網をみてみると、ロサンゼルスのような街路網を持つ市街地は日本では皆無に近く、ほとんどの日本の市街地はどちらかと言えば、東京本郷地区のような道路網となっている。つまり、日本では市街地における環境の違いが欧米ほどにはないことに原因があったと思われる。

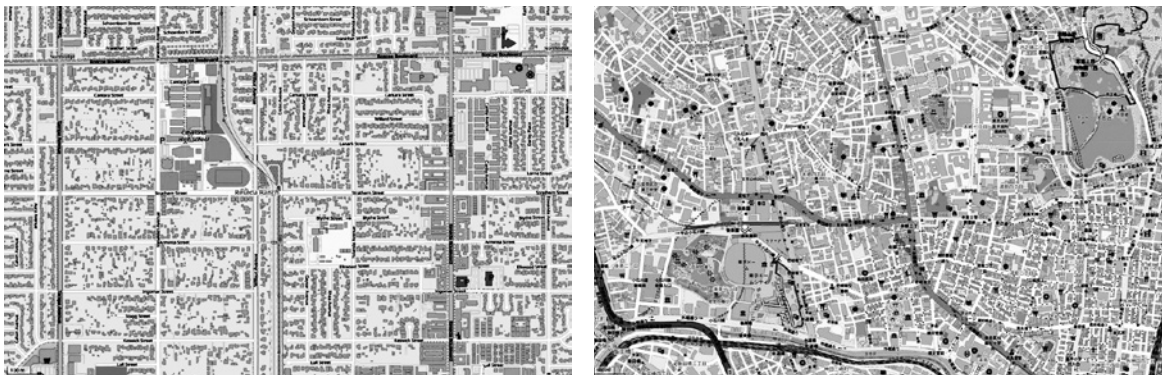


図1　道路網の比較（左：ロサンゼルス、右：東京本郷地区、OpenStreetMap より）

よこはまウォーキングポイント事業

近年、日本における多くの自治体では、市民の健康寿命をのばすために、市民の歩行習慣を広げる施策を進めている。その中でも、大々的に進めているのが横浜市である。よこはまウォーキングポイント事業は、2014年より横浜市が進めている「よこはま健康スタイル」の三つの事業のうちの一つで、18歳以上の横浜市在住・在勤・在学の方がウォーキングを通じて楽しみながら健康づくりをすることを目的としている（https://enjoy-walking.city.yokohama.lg.jp/walkingpoint/）。

この事業では、参加者に歩数計が無料で配布される。参加者が協力店舗等に設置されるリーダーに歩数計をのせると歩数が転送される。そして、歩いた歩数に応じてポイントが付与され、ポイントに応じて抽選で商品券等が当たるのである。歩いた方が商品券をもらえる可能性が高くなるので、参加者はより歩こうとするわけである。事業の性格から、この事業に参加する者は歩行に関して積極的である人が多い傾向はあると予想される。ただ、多くの人が参加しており、長い期間の歩行量データが得られるので、統計的に有効な分析を行うことが可能になる。

月間平均気温と歩数

Hino et al（2017）はよこはまウォーキングポイント事業のデータを用いて、年間の歩数変化の分析を行った。40歳以上の参加者のうち、2015年4月から2016年3月まで毎月20日以上測定した2万4625人のデータを用いて、毎月の歩行量の中央値を男女および65歳以上かどうかで4グループに分けて集計した。歩行量と、横浜市における月間の平均気温との関係を示したものが図2である。

この図から、20℃弱の気温の時に最も歩く傾向がわかる。また、20℃以上の部分の方がそれ以下の部分よりも近似直線の勾配が急であることから、寒くなるよりも暑くなるほど歩く意欲が減退することがわかる。それまでの既存研究では、特定の短い時期に調べた歩数を用いて分析をしていたが、この研究では通年のデータを用いているので、8月の歩数データを10月の歩数データと比較するには、1000歩程度増やして補正しなければならないことがわかる。

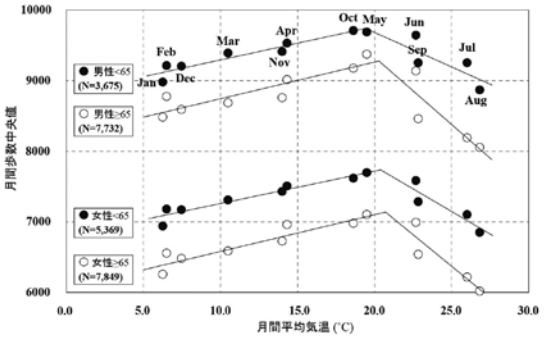


図2　月間平均気温と歩数中央値

周辺環境と歩数

樋野他（２０１８）は、よこはまウォーキングポイント事業のデータを用いて、周辺施設までの距離と歩数の関係を調べた。男女、中年（40－59歳）と前期高齢（65－74）の年齢別に、大字を集計単位の地区とし各地区内の居住者の月間平均歩数を求めた。商業地域までの距離、地区センターまでの距離、公園および川までの距離、鉄道駅までの距離の五つの距離と歩数との関係を分析した。その結果、中年男性を除くすべてのグループで鉄道駅まで近い方が歩数が多かった。また、前期高齢男性、中年女性で商業地域まで近い方が歩数が多かった。さらに、中年男性は商業地域まで遠い方が歩数が多かった。

森田他（２０２２）は、よこはまウォーキングポイント事業に参加している中高年６万７８９７人の歩数データを使用して、近隣歩行環境の交通安全性との関係を分析した。歩行環境の交通安全指標として、歩車分離の観点から、歩行者専用道路の密度と立体交差点割合を指標として算出した。また、自動車交通量・速度の抑制の観点から、三叉路割合と道路の段階構成度を指標値として算出した。重回帰分析の結果、歩行者道路密度、立体交差率、三叉路交差率は、特に高齢者において、歩数と有意な関連があることが示された。また、これら三つの指標は、計画住宅地の特徴であり、特に大規模開発や公共事業体開発においてその値が高かった。この結果より、良好な歩行環境も住民の歩行に寄与すること、また、特に計画住宅地で住民の歩行活動が促進されていることが示唆された。

おわりに

ウォーカブルなまちづくりが、都市政策の重要な施策となっている。この背景には、中心市街地活性化の政策がその調整対象を広げてきた経緯がある。

ウォーカビリティを高めるには、アメリカの研究では、土地利用が混合し、街路の接続性が良く、歩行のためのインフラと安全性が確保され、審美性を備え、交通事故の危険性を回避でき、犯罪の心配が少ないことが重要であるとされている。これを日本にも当てはめた研究があるが、すでにウォーカビリティが高い市街地になっているためか、日本の中での市街地を比較しても、必ずしも十分に有意な差異が見られない。

よこはまウォーキングポイント事業のデータを分析した結果、20℃弱の気温の時に最も歩行が促されること、前期高齢男性および中年女性で商業地域に近い方が歩行量が多いこと、計画住宅地における道路密度の高さや三叉路の多さが歩行活動を高めていることなどが判明している。

同一の市街地環境であっても、性別や年齢層によって、効果が異なることから、市街地環境と歩行量の関係には個人差が大きく影響する。それぞれのグループに対して、どのような効果があるのかを理解することは、今後の市街地形成を考えていくうえで大きな一助になる。このようなエビデンスをもとに、歩きやすい市街地環境の整備を進めていくことが期待される。

参考文献

樋野公宏，三輪茉莉香，浅見泰司，對間昌宏（２０１８）「都市施設への近接性と歩数の関係：定年退職前後の世代による違いに着目して」『日本建築学会計画系論文集』７４６、ｐｐ．６８７－６９３

森田洋史、樋野公宏、山田育穂、薄井宏行、野原卓、浅見泰司（２０２２）「近隣住環境と中高齢者の歩数との関係：交通安全性の観点から街路構成に着目して」『日本建築学会計画系論文集』87、１３３－１３９

Cerin, E., B.E. Saelens, J.F. Sallis, L.D. Frank (2006) "Neighborhood environment walkability scale: Validity and development of a short form" Medicine & Science in Sports & Exercise, 38, 1682-1691

Hino, K., J.S. Lee, Y. Asami (2017) "Associations between seasonal meteorological conditions and the daily step count of adults in Yokohama, Japan: Results of year-round pedometer measurements in a large population" Preventive Medicine Reports, 8,15-17

Kondo, K., J.S. Lee, K. Kawakubo, Y. Kataoka, Y. Asami, K. Mori, M. Umezaki, T. Yamauchi, H. Takagi, H. Sunagawa, A. Akabayashi (2009) "Association between daily physical activity and neighborhood environments" Environmental Health and Preventive Medicine, 14, 196-206

Lee, J.S., K. Kondo, K. Kawakubo, Y. Kataoka, K. Mori, M. Umezaki, T. Yamaguchi, Y. Asami, H. Takagi, A. Akabayashi (2011) "Neighborhood environment associated with daily physical activity measured both objectively and subjectively among residents in a community in Japan" Japanese Journal of Health and Human Ecology, 77(3), 94-107

Saelen, B. E., F. Sallis, B. Black, and D. Chen (2003) "Neighborhood based differences in physical activity: an environmental scale evaluation" American Journal of Public Health, 93, 1552–1558

ウォーカブルなまちづくり

1 北海道札幌市

歩きたくなる「にぎわいの軸」
―地上地下の重層的な回遊ネットワーク―



札幌市まちづくり政策局政策企画部都心まちづくり推進室
都心まちづくり課エリアマネジメント担当係長
● 杉原　咲

◆◆◆都心のまちづくりを支える骨格構造

札幌市の都心の道路網は格子状に形成されています。整然としている一方、ともすればどこを歩いていても単調な街並みになってしまう恐れがあることから、平成14年に策定した「都心まちづくり計画」の頃から、まち歩きの快適性や回遊性に着目し、特有の役割や歴史的価値を持った象徴的な通りを骨格軸に定め、主要な通りが交差する結節点を特徴のあるものにするという大きなまちづくりの構造を示しています。

骨格軸のひとつ、札幌の玄関口からつながる目抜き通りとなる駅前通は「にぎわいの軸」と呼び、地上と地下の重層的な歩行者ネットワークを構築してきました。本稿では、その取り組みについて紹介いたします。

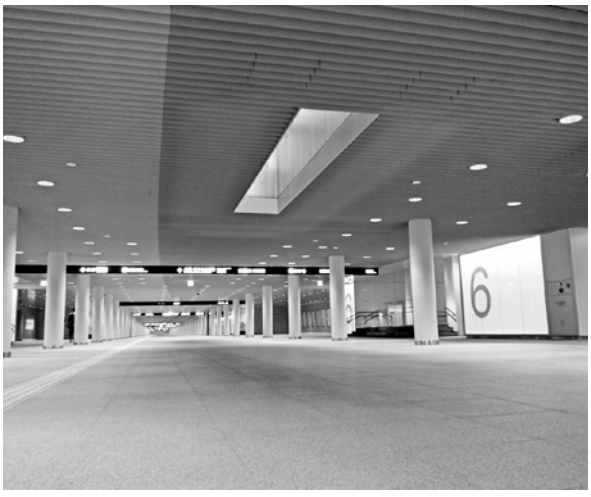
◆◆◆チ・カ・ホ

地下鉄南北線さっぽろ駅と大通駅の間をつなぐ、札幌駅前通地下歩行空間（愛称＝チ・カ・ホ、以下「チカホ」）は平成23年3月12日にオープンしました。

札幌駅周辺地区と大通・すすきの地区が地下でつながることで、二極化している都心商業圏の回遊性を高めるとともに、1年の半分を雪が覆う札幌の都心を、四季を通じて安全・快適に歩くことができるようにするという目的のもと整備されました。チカホは約５２０メートルですが、既存の地下とあわせると南北約１９００メートルを地下で直通できるようになりました。

ただの地下歩道ではなく、人々が憩い楽しめ、都心のにぎわいあふれる空間とするため、両端各４メートルおよび地上において交差点にあたる部分を、条例により「札幌駅前通地下広場」とし、多くの市民が活用できる空間としていることが大きな特徴です。

地下広場には、多様な情報提供が可能な大型映像設備やイス・テーブルなどを設置しているほか、パフォーマンスや音楽等のイベント、アート作品展示、情報発信などの催しはもちろんのこと、販促や商品ＰＲなどの商業プロモーションにも利用することができます。



チ・カ・ホ

また、駅前通沿道のビルの多くは更新時期を迎えていましたので、建替の際にチカホに接続を誘導する仕組みも備えました。チカホ開通後に接続したビルは6棟あり、その入口はチカホからにぎわいをつなげる非常に質の高い空間が生まれています。ビル内のエスカレーターへの接続が公共的に大きく開かれているところもあり、地上と地下の回遊性は一層高まりました。

チカホ整備前の駅前通の歩行者通行量は、一日あたり３・７万人でしたが、コロナ禍前の令和元年には地上と地下をあわせた通行量は約２・４倍の９万人に達しました。また、さらに南側の大通・すすきの地区の通行量も増加傾向がみられ、都心

を広く回遊している効果があらわれています。

◆◆◆ アカプラ

都心まちづくり計画で「うけつぎの軸」と称する北3条通のうち、歴史的観光資源である北海道庁赤れんが庁舎から、チカホがある駅前通「にぎわいの軸」までの約100㍍の区間をつなぐ札幌市北3条広場（愛称＝アカプラ、以下「アカプラ」）は、平成26年7月19日にオープンしました。

ここは元々、車が行きかう道路であったところ、隣接ビルの開発を行った三井不動産株式会社および日本郵便株式会社が、公共貢献の一環として歩行者専用の多目的広場に整備したものです。広場化にあたっては、3度の社会実験を実施し、官民連携で活用イメージを具体化していきました。

アカプラのコンセプトは「大人の文化を享受できる空間」「札幌の美しさを感じられる空間」「四季を通じて憩い楽しめる空間」であり、赤れんがやイチョウ並木など札幌らしい景観を大事にし、まちのイメージの維持・向上を図り、高質な都市空間の実現を目指しています。その結果、周辺のオフィスワーカーの休憩場所として、まち歩きの回遊拠点として市民が豊かな時間を過ごす場所に定着しただけでなく、CMや映画などのロケーション撮影にもよく使われるスポットとなりました。

また、音楽や飲食を楽しめるイベントや、ボランティアと作り上げるフラワーカーペット、手ぶらでスケートを楽しめる氷のリンクなど多様な活用も生まれており、札幌の新たな魅力・活力を高めることにも寄与してます。



チ・カ・ホ（マルシェ）



アカプラ全景



アカプラ（フラワーカーペット）

◆◆◆ エリアマネジメントとの連動

札幌駅前通まちづくり株式会社（以下「駅まち会社」）は、沿道地権者等が主体となって設立された駅前通地区における唯一のエリアマネジメント団体です。駅まち会社の目的・役割と、チカホおよびアカプラの設置目的・機能が一致することから、両施設が開設された当初より、駅まち会社は指定管理者として、一体的に管理運営を行っています。

駅まち会社はこれまで、両施設を一体として活用するイベントの開催はもちろんのこと、ハード面の街並みのあり方を含むまちづくりガイドラインの策定と、その運用として沿道ビルの建替時におけるチカホとの接続をはじめとした検討支援などの活動により、地下および地上をつなぐ回遊性の向上を促進しています。

◆◆◆ これからの課題や展望

今後は、チカホやアカプラに限らず、道路空間や点在する公開空地等の公共的空間の活用に波及させていきたいと考えています。特に積雪寒冷地である札幌においては冬季でも持続可能な仕組みを考えていかなければなりません。

また、荷さばきは物流の中でも都市の経済活動を支える重要な役割を担うものでありますが、都心では多くが路上で行われています。イベント時の搬出入を含め、路上駐車による都心部特有の交通課題とも向き合いながら、魅力的でうるおいのある歩きたくなる都心となるよう、引き続き官民で連携して取り組んでまいりたいと考えています。

ウォーカブルなまちづくり

2 新潟県新潟市

人中心のまちづくり「にいがた2ｋｍ」
―エリア価値向上へ 公民連携で多彩な取り組み―



新潟市都市政策部主査 ● 寺澤 昂太

◆◆◆ 都心軸周辺を活力あるエリアに

新潟市では、約60年ぶりとなる新潟駅のリニューアルが進んでおり、令和４年６月には駅ホームの全線高架化が完了しました。令和６年３月には駅直下バスターミナルが供用を開始、４月には駅ビルのグランドオープンを予定し、その後は駅前広場のリニューアルが控えています。それらに伴い、駅周辺では再開発の機運が高まりを見せるなど、新潟市は今まさにまちづくりにおける節目の時を迎えています。

こうした好機を捉え、駅周辺だけでなく都心エリア一帯を活力あるエリアとしていくことを目指し、新潟駅、万代、万代島、古町をつなぐ約２㌔の都心軸周辺エリアを「にいがた２ｋｍ」と名付け、本市経済・産業の発展をけん引する成長エンジンとしていく取り組みを進めています。

また、こうした取り組みをより身近に感じていただき、市民の皆様と一緒にまちづくりを進めていくため、特設サイト「ニイガタニキロニュース」を開設し、新潟市で人気のインフルエンサー「ガタ子」さんによる親しみやすい語り口で「にいがた２ｋｍ」の情報を配信しています。

「にいがた２ｋｍ」の各地区では、それぞれの特性を生かした将来ビジョンを策定し、市民や関係者とまちづくりの方向性を共有しながら公民連携による取り組みを推進しています。

今回は、「ウォーカブルなまちづくり」というテーマに基づき、新潟駅・万代地区周辺エリアにおいて行われている、人中心のまちづくりに関する取り組みをご紹介します。

◆◆◆ 新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン

「にいがた２ｋｍ」における商業、ビジネス、広域交通の重要な拠点としての機能を有する新潟駅および万代地区周辺の将来の姿や方向性を市民の皆様と共有し、公民連携のまちづくりを推進することを目的に、「新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン」を令和５年３月に策定しました。



にいがた 2km エリア



ニイガタニキロニュース

将来ビジョンでは、エリアの新たな魅力・価値が創出される「人中心のまち」を目指し、その実現に向けて、「歩行者空間づくり」「基盤づくり」「安心・安全な環境づくり」「魅力づくり」「仕組みづくり」の五つの方針を掲げました。

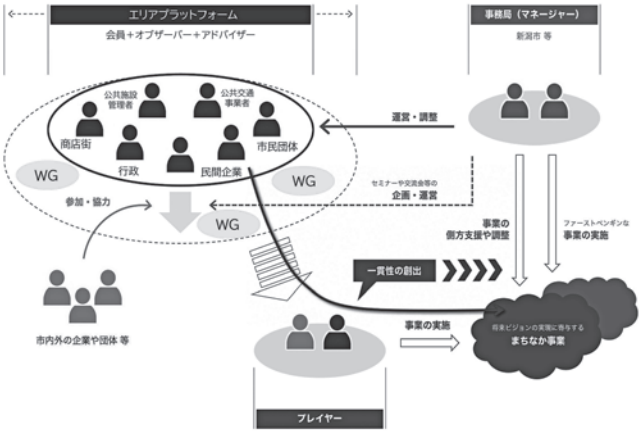
また、エリア関係者による連携意識は芽生えているものの、活動の受け皿となる体制がなかったことから、「新潟駅・万代地区周辺エリアプラットフォーム」を構築しました。これは、エリア関係者内で情報や課題を共有するとともに、公民連携によるまちづくりを推進することで、エリアの新たな魅力と価値を創出することを目的としたものです。

将来的にはエリアに関わる、企業や団体などの多様な主体の参画により、必要に応じてエリアマネジメントを実施する組織について検討していく予定です。

◆◆◆ PLAY PUBLIC PLACE 東大通みちばたリビング

将来ビジョンの実現に向けた五つの方針のうちの「歩行者空間づくり」では、これまで車中心だ

った道路空間から、人中心のウォーカブルな空間への転換を図る取り組みを進めています。新たな発見や出会い、交流を生み出す「歩いて楽しい空間」を創出することで、回遊性が向上し、イノベーションが創出され、まちの求心力が高まり、エリアの価値向上へとつながることを狙っています。



エリアプラットフォームの体制



将来ビジョンの五つの方針

この取り組みの一環として、新潟駅前の東大通では、沿道地権者や商店街等で構成される実行委員会と一体となり、今後の道路空間の在り方や利活用について考えて実践する社会実験「PLAY PUBLIC PLACE 東大通みちばたリビング」を実施しています。

初年度の令和4年度は、駅前の商店街組合およびJR東日本と連携し、10月の1カ月間、歩道にベンチや植栽、キッチンカーなどを設置したほか、車道の一部にパークレット（道路空間を活用してウッドデッキやベンチなどを配置した休憩施設）を設け、東大通の将来の姿をイメージした居心地良い空間づくりを行いました。週末には、音楽の生演奏や酒蔵の人達と日本酒を飲めるイベントなどを開催し、多くの人が道路空間で楽しく過ごす風景が生まれました。その結果、社会実験期間中の東大通の歩行者通行量は、前年同月比で18・6％増加しました。





「にいがた2km」の社会実験の様子

続く令和5年度は、エリアプラットフォームを通じて沿道の企業や団体などに実行委員会への参加を呼びかけ、参加団体を10以上増やすなど、地域との連携を強化しました。また、9月16日から約1カ月間実施した社会実験期間のうち、初日から3日間は車道の両端1車線を規制して歩行者空間を拡張し、道路利活用の可能性を探るとともに、自動車交通などへの影響を調査しました。

◆◆◆ 多種多様な道路活用を試行 パークレットでテレビ中継も

初年度以上に滞在可能なエリアが広がったことで、パークレットを屋外スタジオとした地元テレビ局による生中継の実施、周辺エリアの催しと連携したステージイベントの開催、農産物マルシェ、路上パフォーマンスなど、多種多様な道路活用を試行しました。

今回の社会実験では、車線減少による新たな渋滞発生などもみられず、将来的な車線減少の検討といった人中心のウォーカブルな空間づくりに向けて一定の成果を得ることができました。

また、利用者や沿道事業者の要望を踏まえ、車道の一部を活用したパークレットについては社会実験終了後も継続設置しており、今後は実行委員会と日常的な利活用についても進めていきます。

今後も、社会実験を通じ、地域の関係者と連携を深めながら、道路空間の再編や持続可能な利活用について検討していきます。そして、魅力的な道路空間を創出することで、沿道建物へ商業施設の入居を誘発するなど、相乗効果によって発展の機運が高まり、エリアの価値向上へつながると考えています。

人中心のウォーカブルなまちなか形成を推進し、新潟で暮らす方、働く方、訪れる方、皆様にとって居心地の良い活力あるまちになることを目指していきます。

ウォーカブルなまちづくり

3 岐阜県大垣市

まちなかを照らすきっかけづくり「まちなかテラス」

―回遊性生む公共空間の柔軟な活用―



大垣市役所都市計画課主事補 ● 安藤 祥太

◆◆◆コロナを契機としたウォーカブル施策

2020年6月、国土交通省は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、飲食店などが路上を利用しテラス営業やテイクアウト販売をする際の道路占用許可基準を緩和する特例措置（注1）を講じた。この特例を受け本市は、JR大垣駅から南へと延びる駅通りの歩道（県道）および周辺市道の歩道と駅周辺の広場について、飲食店などのテラス営業を支援・推進する「まちなかテラス（以下「まちテラ」）」事業を開始した。

現在は、特例措置から歩行者利便増進道路（ほこみち）制度（注2）へ移行し、より自由度の高い空間づくりが可能となっているが、本市では、「みち」に加えて、公園や広場、河川区域など、一体的な公共空間の柔軟な活用（図1）を試みることで、「まちなか」の連続性や回遊性を生み出すウォーカブルなまちづくり施策へと発展させている。

◆◆◆参入障壁の低い事業体制

まちテラ事業において、公共空間の占用・使用手続きの主体は市であり、飲食店などからの相談・参加申請を受け付ける窓口は、市都市計画課に一本化している（図2）。そして、同課が各管理者（道路、公園、広場、河川）および警察等に対し、事前協議等の調整を含めた許可申請を行っている。

このように、事業者がワンストップでの申請が可能になるなど、手続きが簡素化していることでハードルが低く、参入しやすい体制を実現している。このほか、まちづくり団体等民間発意の新たな提案・相談に対しても柔軟に対応することで、公共の場において多様な主体が関与しやすい環境づくりや官民が協働できる機会を創出している。



図1 まちテラの実施区域図

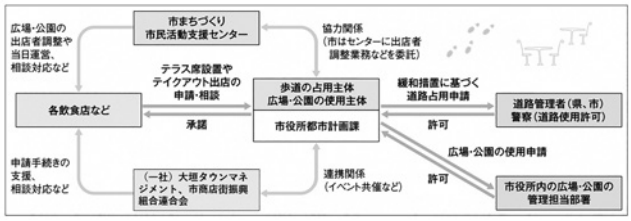


図2 まちテラの実施体制

◆◆◆金曜日のランチは丸の内公園で

2020年11月、コロナ禍のテイクアウト需要に対応しながら、公共空間のさらなる活用方法を検討するため、市役所に隣接する丸の内公園で、キッチンカーの出店やテラス席を設置する社会実証実験「まるのうちランチボックスプロジェクト」を2週間実施した。

期間中、参加店舗や利用者へヒアリングを行った結果、双方から好評をいただき、また継続を希望する意見も多く得られたため、毎週金曜日の昼時に「まるのうちテラス」（写真1）として定例実

施することとした。この取り組みは現在も継続しており、利用者も多く、参加する事業者も年々増加している。

多彩な手段による情報発信

この事業は、丸の内公園のほかにも、IT企業などが集積する市内の産業拠点「ソフトピアジャパン」内の緑地や商業施設「イオンタウン大垣」内の民間空地など、さまざまな場所に横展開してきたが、このように拡がった理由として、SNS上のPRが挙げられる。

まちテラ事業の開始時には、公式のInstagramアカウント（図3）を開設し、以降、「#まちテラ」を添えて、市から積極的に情報を発信している。また、市公式YouTubeチャンネル（図4）にイベント等のアーカイブ動画を日常的にアップしているほか、まちづくり団体と協働で、各事業者のSNSアカウントを集約しメニュー等を紹介する、まちテラポータルサイトを開設するなど、多様なPRを行っている。こうしたSNS上のPRは、出店者や他のまちづくり団体なども呼応し、相乗的な情報発信につながり、多くの方々が知る機会を創出している。



写真1　まるのうちテラスの実施風景



写真2　かわまちテラス「水辺で乾杯」

水辺空間を活用したまちづくり

最後に、まちテラ主要事業の一つである「かわまちテラス」について紹介する。

本市は、良質で豊富な地下水に恵まれ、古くから「水都」と呼ばれており、中心市街地を流れる水門川には、2・2キロにおよぶ遊歩道「四季の路」が整備されている。この水門川の河川区域や丸の内公園などエリア一帯において、水を身近に感じる回遊型のイベント「かわまちテラス」を2022年3月から開催している。

開催エリア一帯では、店舗や大学、まちづくり団体等、地域の多様な主体と連携しながら、出店ブースやテラス席、キッチンカーが並び、水辺を歩いて楽しめる居心地の良い空間を演出している。2023年7月の開催時には、音とムービング照明により水面を彩るレーザーアトラクションを実施したほか、7月7日午後7時7分には、国交省の取り組みである「水辺で乾杯」（写真2）を本市で初開催した。

こうした取り組みが実を結び、12月には国土交通省より「かわまち大賞」を受賞するに至った。



図3、図4　大垣市の各種SNS

おわりに

これまで実践してきた公共空間の柔軟な活用がウォーカブルなまちづくり施策としてにぎわいの場を創出していると実感しているが、そのプロセスの中で、官民連携による空間づくりという考え方が最も重要と考える。公共空間の占用・使用手続きの主体は市であるが、むしろこれは、民間が関与しやすい体制づくりであり、受け身で待っているのではなく、まちの人と一緒になってさまざまなことを試みる行政側の柔軟性も重要だと感じている。そして、こうした伴走型の取り組みがまちづくり団体等との信頼関係や成長を促し、官民協働で公共空間を含むエリアマネジメントを実現することにつながると考える。

注1　飲食店などがコロナ対策としてテラス席の設置や物品販売を行う場合、2～3・5メートル以上の歩行幅の確保などを条件に路上利用を認めるとして、道路占用許可基準を緩和する緊急特例措置

注2　道路管理者が歩行者利便増進道路を指定し、その区域内に利便増進誘導区域を設定することで、その区域内での、道路占用許可が柔軟に認められる。

ウォーカブルなまちづくり

4 静岡県沼津市

「OPEN NUMAZU」プロジェクト
―ヒト中心のまちづくりへの取り組み―



沼津市都市計画部
まちづくり政策課主任
● 宮下　俊希

◆◆◆ 中心市街地のまちづくり戦略

かつての沼津市の中心市街地は、百貨店などの大型商店が立ち並ぶことで広域からの買い物客を引きつけ、また、多くの企業の支社・支店に通勤する会社員でにぎわっていました。

しかし、消費行動の変化に伴う店舗の撤退や企業活動の合理化に伴う事業所の閉鎖などにより、中心市街地を訪れる人は減少し、まちなかには空き店舗が増加してきました。

そのような中、鉄道高架事業を始めとする沼津駅周辺総合整備事業により、これまで鉄道によって分断されていた南北幹線交通のボトルネック解消や中心部における南北市街地の一体化、高架下空間や鉄道施設跡地を活用した拠点形成が図られることとなりました。

そこで、これらを契機として魅力ある中心市街地の再生を図るために、事業の進ちょくと併せて取り組むべきまちづくりの施策の方向性を示した「沼津市中心市街地まちづくり戦略」を策定しました。

この中で、駅周辺を車中心からヒト中心の空間に再編することで、ヒトが居心地よく過ごすことができる空間をまちなかに創出し、生活の質・住みやすさの向上によるまちなか居住の促進を図るとともに、拡大した歩行者空間の利活用を推進することで、まちのにぎわいや経済活動の活性化を目指すこととしています。

◆◆◆ にぎわう風景を定着させる

沼津市のヒト中心のまちづくりは、前述のとおり沼津駅周辺総合整備事業によるハード整備の進ちょくと併せて推進していくものですが、この事業は完了までに長い時間を要するものです。そのため、既存の公共空間を生かしたソフトの取り組みによりまちの変化を少しずつ見せていくこと、さらには、将来の駅前広場・道路の再編整備を見据え、市民・来訪者の公共空間での過ごし方の定着や、民間事業者などが公共空間を活用するスキル・仕組みを蓄積していくことが必要です。

そこで、まちなかの公共空間を開き（活用し）、居心地の良い、魅力的な空間づくりを行うことで、人の気持ちもまちに開き、ヒト中心でにぎわいあふれる日常の風景を定着させていくプロジェクトを「OPEN NUMAZU」と題し、さまざまな実践や検証に取り組んでいます。

令和4年に行われた最初の取り組みでは、20日間にわたり沼津駅前の道路の一部を規制し、そこで生まれた公共空間に統一されたデザインのイスや机を設置することでくつろぎ空間を創出しました。居心地よく過ごすための付随コンテンツとして、日常に寄り添った店舗を出店することで、街路空間の新たな使い方や交通への影響を検証したほか、市民のまちの変化に対する期待や周辺事業者の公共空間利活用に対する機運を醸成しまし



沼津市中心市街地の空間・交通の再編イメージ

た。

同年に行われた2回目の取り組みでは、人通りのある沼津仲見世商店街を舞台に、居場所づくりを実施したほか、沿道店舗による地先空間活用など、商店街と連携した空間づくりを20日間にわたり実施しました。商店街で開催したことで、これまでまちなかに見られなかった客層が訪れるようになり、まちに来るきっかけとなりました。また、取り組み後には商店街として独自に休憩スペースを設置するなどの自主的に空間づくりを始める動きが生まれています。

令和5年度は、これまでの取り組みで生まれた「人がまちなかで過ごす風景」を日常に定着させるために、商店街に半年間、イスや人工芝などを配置した誰もが自由にくつろげる空間を常設したほか、そのようなくつろぎ空間が協力店舗の店先へも自発的に広がることを目指しました。また、各月3日間の出店や月替わりのテーマに基づくイベントを開催することで、訪れたくなる・過ごしたくなる空間を演出するとともに、さまざまな事業者がこの取り組みに関わることができるきっかけづくりを行いました。さらに、事業者がまちなか空間の活用に積極的に参加できるよう、まちに開いた、オープンな取り組みを実践する人・場所に焦点を当てたタブロイドを発行しました。

また、最初の取り組み結果を踏まえ、将来の道路空間の再編を見据えたパークレット（道路上の滞留空間）を設置し、将来の道路空間の施設整備や活用方法を検証するほか、長期間設置することで新たに生まれた公共空間を活用する風景の定着、地域住民や事業者などさまざまな人を巻き込んだ公共空間の運営を試行することを目指しています。

その他、まちづくりの情報発信として、まちづくり戦略をまとめた小冊子を作成し、駅周辺施設や大型商業施設、市内の教育機関へ配布したほか、同内容に関する動画を駅前モニターで放映することで、まちなかに「OPEN NUMAZU」の取り組みを浸透させてきました。



令和５年度の「OPEN NUMAZU」の取り組み


県道上に設置したパークレット


駅前の実践広場・拠点施設のイメージ

◆◆◆ 今後の取り組みと将来への展望

令和6年度は、将来の駅前広場の再編を見据え、駅前にまちなかでの新たな活動を生み出す実践広場とその活動を支援する拠点施設を組み合わせた、誰もが訪れやすく、自由にくつろげる空間の整備を予定しています。

このような整備で生まれるオープンスペースや商店街を含む駅周辺エリアにおいて、「OPEN NUMAZU」をきっかけとしたくつろげる空間づくりや交流を生み出すきっかけづくりを継続して行い、多くの人がまちなかで居心地よく過ごす風景を日常化させていきたいと考えています。

これまでの取り組みによって、まちなかへの来訪者や地元住民・商店街にまちの変化が広がり始め、また、新たにまちづくりへ参加するプレイヤーも増えてきています。

今後は、これらの取り組みを通して、新たな民間プレイヤーの発掘とその自立、自走を目指しつつ、将来的にはまちづくりをマネジメントする立場や団体へ発展させることで、まちに開いた取り組みを活性化させていきます。

ウォーカブルなまちづくり

5 兵庫県姫路市

姫路城にふさわしい風格ある空間に
―社会実験踏まえ促進プログラムも―



姫路市都市局まちづくり部
都市計画課係長
● 岩崎　尊大

◆◆◆ 姫路駅北駅前広場でのトランジットモール導入

JR姫路駅の北駅前広場は、山陽新幹線、JR山陽本線、播但線、姫新線や山陽電鉄、路線バス等の交通結節点として、1日10万人以上が行き交う播磨地域随一の駅前広場です。

その姫路駅周辺は、以前は道路と鉄道が平面交差し、慢性的な交通渋滞が発生していたため、鉄道高架化の機運が高まり、昭和48年に国鉄高架化基本構想が発表されました。その後、平成元年に事業認可を取得し、立体交差事業、土地区画整理事業、関連道路事業の三つの柱からなる姫路駅周辺地区総合整備事業に着手しました。

平成18年にJR山陽本線の高架切り替えを行い、姫路駅の駅前広場の整備が近づいた頃、市は駅前広場案の平面図とパースを公表しました。ところが商店街連合会やまちづくり協議会等から「交通機能を最優先にして、駅から商店街への動線を車線でふさいでしまうとんでもない案だ」とか「行政に任せておけない」など市案に対する強い批判がありました。そこで、市は各団体からの意見や提案を集約するため、NPO法人や交通事業者・商店街連合会等で構成する「姫路駅北駅前広場整備推進会議」を立ち上げ、さまざまな意見を集約しました。また、市民ワークショップ等を開催し市民の関心を高め、結果、新しい駅前をつくるという目標に向かって市民・行政・専門家の連携につながりました。これらの取り組みが実を結び、全国でも前例のない駅前での自家用自動車の通行を制限したトランジットモールを導入した北駅前広場の整備が実現しています。

◆◆◆ 大手前通りの再整備と利活用

北駅前広場から続く大手前通りは、姫路城を真正面に望むメインストリートであり、全長 約800メートルで50メートルの広幅員を有し、全線が無電柱化されるなど姫路城への景観を損なわないように配慮しております。「歩いて楽しい、大好きなお城への道」を整備コンセプトに 平成28年から再整備を進め、姫路駅から姫路城へのつながりやお城にふさわしい風格を考慮しつつ、質の高い都市空間に生まれ変わっています。令和3年2月に大阪、神戸にならんで、大手前通りが全国で初めて、歩行者利便増進道路（ほこみち）の指定を受け、公募で決定した占用者である大手前通り街づくり協議会によって、令和4年8月から常設物の占用が開始されています。

◆◆◆ ウォーカブル推進計画

これらと並行し、人が滞留し楽しむための計画策定に向けても動いてきました。そして「姫路市ウォーカブル推進計画」を令和3年3月に策定し、第1回まちづくりアワード（構想・計画部門）で国土交通大臣賞を受賞しました。

この計画では、「街に出掛ける動機をつくること」「心地良い歩行環境をつくること」「予期せぬ出会いの機会をつくること」の三つの方針を定め、方針に基づく取り組みとして、リノベーションま



ウォーカブル促進プログラム

ちづくりやほこみち制度の活用、公共空間利活用の仕組みづくりを行っていくこととしています。

このうち公共空間利活用の仕組みについて検証するために、令和４年度に社会実験を実施しました。



再整備した大手前通り



トランジットモール化した姫路駅北駅前広場



ピオレラボガーデン



中ノ門筋エリアの社会実験の様子

１例目は、大手前通りから西に一本入った通りである中ノ門筋エリアで実施しました。地元自治会が主体となり、道路や駐車場を活用して、飲食店や物販店、こども向けのワークショップやダンボール迷路などが出店され、歩行者の安全性が確保できるか、周辺道路への影響はどうか、滞在場所としての可能性はあるかを検証しました。その結果、３日間で６０００人以上の来場があり、魅力的な目的地があることによってまち歩きを誘発し、滞在時間や回遊性の向上に寄与することがわかりました。この成功体験を踏まえ、翌年は社会実験の枠を超え、地元自治会の力だけで開催され、今後も継続的な実施が期待されます。

２例目は、ＪＲ姫路駅の北駅前広場を活用し、ハイカウンターやベンチなどを置きました。ＪＲ姫路駅に隣接したショッピングセンター「piole 姫路」を運営するＪＲ西日本アーバン開発株式会社が主催し、「ピオレラボガーデン」と名付けられ、約7カ月の長期間行われました。滞留者数も約3倍に増加しました。現在は、ＪＲ、ＪＲ西日本アーバン開発株式会社、姫路市の３者で覚書を結び、引き続きこのウォーカブルな取り組みを行っています。

これらの社会実験の結果を踏まえ、道路を活用した憩いの空間づくりの企画を立てやすくするための姫路市独自の新たな仕組みである「ウォーカブル促進プログラム　道路活用ガイドライン」を策定しました。プログラムのポイントは、企画された内容が一定の条件を満たしているものは、姫路市が認定をすることで、道路利活用のハードルが下がることです。これに基づき、行政と民間で役割分担しながらウォーカブルな環境を増やしていけるよう取り組んでいるところです。

◆◆◆ これからの展望

ＪＲ姫路駅東側でも新たな社会実験を実施しています。姫路駅から姫路城への南北方向だけでなく、東側へも人のにぎわいを伸ばしていきたいという思いもあり、ベンチや人工芝等の什器を設置し、「みちしば」と銘打って滞留や行動変容等に対する効果や課題を検証しています。

このように、まちなかの多くの場所で、ほこみち、公共空間の利活用等、そのエリアにあった方法で、クルマ中心からヒト中心のウォーカブルなまちづくりを行っております。これらが連携しあうことによって、その効果が最大限発揮されるよう、地域のみなさんと一緒に取り組んでいきたいと考えています。

共創実践プログラムや社会実験を展開
―公共空間の最大限活用へ事業計画―



和歌山市都市再生課再開発班長 ● 中村　英人

◆◆◆大学誘致やリノベーション事業見えてきたにぎわい回復の兆し

皆さん、和歌山市のことを知っていますか？

和歌山市は、徳川御三家のひとつ、紀州藩55万5千石の城下町として栄え、和歌山県の県都として政治、経済、文化の中心的な役割を担っており、市の中心部には和歌山城やその外堀であった市堀川があり、中心市街地に近接する場所には雄大な紀の川が流れる、関西国際空港まで約30分という「世界」に最も近い中核市です。

しかしながら近年は、昭和60年から始まった都市全体での人口減少に加えて、中心部の人口比率が昭和40年代に比べ半分以下となり、商業の衰退や遊休不動産の増加など多くの課題を抱えています。

本市では中心市街地の活性化として、これまで大学の誘致、公共施設の再編、市街地再開発事業、リノベーション事業などさまざまな施策を進めてきました。

大学誘致では、まちなかに五つの大学が開学することとなり、南海和歌山市駅などのまちなかの拠点における市街地再開発事業の実施や、安全性の高い公共施設の効果的な再配置等で、まちなかにおけるにぎわいの拠点整備を進めてきました。

これらの結果、令和元年には、和歌山市の社会動態が子育て世代を中心に45年ぶりとなる転入超過となるなど、一定のにぎわい回復の兆しが見えつつあります。

◆◆◆都市再生推進法人数は全国一「チャッカソン」で事業計画提案

前述のリノベーション事業では、リノベーションスクールを継続的に開催し、このスクールをきっかけに新たな店舗の出店だけでなく、複数のまちづくり会社が設立され、まちづくりの担い手となる都市再生推進法人が多く誕生しました。現在では、全国一となる12団体が都市再生推進法人として指定され、それぞれが個性あふれるまちづくりを進めています（写真1）。



写真1　都市再生推進法人指定書交付式

これまでの取り組みをさらに前へ進めるため、現在、和歌山市では居心地が良く歩きたくなるまちなかの実現を進めています。

その取り組みの一つとして、遊休不動産だけでなく、公共空間等を最大限に活用することを目的としたわかやま共創実践プログラム「チャッカソン」を開催しました。「チャッカソン」では、公共空間の活用に関する事業計画の作成を、都市再生推進法人だけでなく、地域で活躍する民間事業者とともに進め、全5回のプログラムの最終日に事業計画を多くの参加者の前で発表しました（写真2）。

発表された五つの事業計画は、実現に向け、それぞれ検討を進めていますが、そのうちの一つが、

20代の若い世代を中心としたチームが提案した、北ぶらくり丁商店街という商店街の中央を走る市道を活用する提案でした。

Z世代による公共空間の活用×商店街の再生

チャッカソンでの提案は、商店街の中央を走る市道という公共空間を活用した朝ごはんマルシェ「北ぶらはじめ食堂」。若い世代を中心に、行政や商店街、都市再生推進法人が協力して、毎月第一火曜日に定期的に開催。開催毎に出店店舗数や来客数が増加するなど、現在はご高齢の方から、会社員、小学生まで幅広い年代が楽しめるイベントとして認知されつつあります。

さらに継続的に活性化への歩みを進めるため、若い世代と商店街振興組合、都市再生推進法人等で実行委員会を結成し、公共空間を舞台として特徴的なイベントの開催やまちづくりの講演会を開催するなど、さまざまな視点で公共空間の在り方を検討してきました（写真3）。



写真2　チャッカソンの様子



写真3　北ぶら SUNNY 実行委員会

KITABURA STREET PARK PROJECT

道路という公共空間の活用から若者が集まり、新たな店舗が増えつつある中、北ぶらくり丁商店街の中にある公共空間は、道路のみの使い方ではなく、多様な人が多様な活動ができる空間として活用できるのではないかと考えました。

この公共空間において、通行する人だけでなく、憩いくつろぐ人や読書をする人、誰かと話をする人、自由に遊ぶ人、さまざまな使い方ができる空間を創れないか。この仮説を検証するため、社会実験を実施することとしました。

テーマは「道路」から「広場」へ。



写真4　社会実験「KITABURA STREET PARK PROJECT」

プロジェクト名を「KITABURA STREET PARK PROJECT」と名付け、期間を令和5年10月3日（火）～15日（日）の約2週間に設定。テーブルやベンチだけでなく、植栽やスポーツゾーンの設置などさまざまな可能性を検証し、訪れた人が思い思いの過ごし方をしてもらう中で、新たな公共空間の在り方を将来像として可視化しました（写真4）。現在、実験結果を基に将来像を作成しており、今後、将来像の実現へつなげていきたいと考えています。

ウォーカブルなまちなかに向けて

本市の特徴的な部分であり、強みでもある都市再生推進法人等の民間事業者とともに行政も一緒になって、新しい価値を模索し、新しい挑戦に取り組み続けていくことが未来につながると信じています。まちづくりには特効薬はなく、トライ&エラーの繰り返しが必要ですが、行政だけ、または民間事業者だけでは難しい部分も多くあります。しかしながら、互いの役割を明確化し、共に検討を進めることで、新たな取り組みの可能性が出てきます。

本市のまちなかの再生、そして居心地が良く歩きたくなるまちなかの実現に向けた取り組みはまだまだこれからです。しかし、官民が共に歩みを進めるなかで新たな可能性が見えつつあります。これからもさまざまなまちづくりのプレイヤーなどと連携しながら、新たな可能性に挑戦し、県都、さらには関西を代表するまちを目指してまいります。

出雲大社「神門通り」のみちづくり
―にぎわいのある通りへの再生―

島根県都市計画課街路係主任 ● 河野 大樹

出雲市の神門通りは、明治45年に開業した国鉄大社駅から出雲大社までを直線で結ぶ参詣道として大正3年に整備され、沿道は門前町として栄えてきました。

しかし、モータリゼーションの進展や平成2年のJR大社線の廃止の影響を受け、人通りは激減し、かつてのにぎわいが失われていました。

平成25年に行われた60年ぶりの出雲大社御本殿の大遷宮。この一大行事に合わせる形で、神門通りを出雲大社の門前にふさわしい風格とにぎわいのある通りへ再生させ、安心して楽しみながら歩ける道とするための取り組みについて紹介します。

◆◆◆ 生活交通の利便性とにぎわい・安全性向上の両立

整備前の神門通りは、全幅12メートルで車道が7メートル（3・5メートル×2）、両側2・5メートルの歩行空間がありました。通りには、開通に合わせて寄進され歴史的にも貴重な松並木があり、参詣道を印象づける重要な景観の要素である反面、歩行可能なスペースが狭く、観光客が2列で歩けない状況でした。また、観光道路であるとともに住民の生活道路としても機能しており、1日約5000台以上の自動車交通量がある幹線道路としての役割も担っていたため、神門通りの道づくりにあたっては、沿道住民の生活交通のための利便性と、観光客のためのにぎわいや安全性向上を両立させることが、計画に求められる必要条件でした。

◆◆◆ 9回のワークショップ経て整備方針を決定

平成22年7月から平成23年12月にかけて、道づくりワークショップ、デザインワークショップを計9回開催し、ハード整備とソフト施策両面からさまざまな工夫を連携させ、車のスピードを落とし、観光客のまち歩きを誘発しながら「歩車共存道」により整備することを決定しました。さらに、テーマである「にぎわい再生のため、安心して楽しみながら歩けるまちづくり」の実現のため、以下の整備方針としました。

（1）歩車共存道として美装化
・現況幅員の中で車道を狭めて歩道を拡幅
・出雲大社までの参道にふさわしい美装化
（2）松並木の保存
・神門通りの松並木はすべて保存
・工事期間中にも枯らさない対策
（3）電線類の地中化
・勢溜～大鳥居までの区間を地中化
（4）出雲大社前駅付近の整備
・ポケットパーク設置
・県登録文化財にふさわしい景観対策
・老朽化したトイレの更新・整備

◆◆◆ シェアド・スペースの導入とデザインの統一

神門通りにおける歩車共存道の計画にあたっては、ワークショップでの議論や社会実験の成果をもとに、「生活車両の利便性」と「観光客の安全性・快適性」を両立させるため、シェアド・スペースの考え方を取り入れました。シェアド・スペースとは、縁石、柵、段差などの歩行者と自動車を分離する構造をやめ、あえて両者を同じ空間に共存させることで、双方の安全意識を高め、注意を促すという考え方に基づい

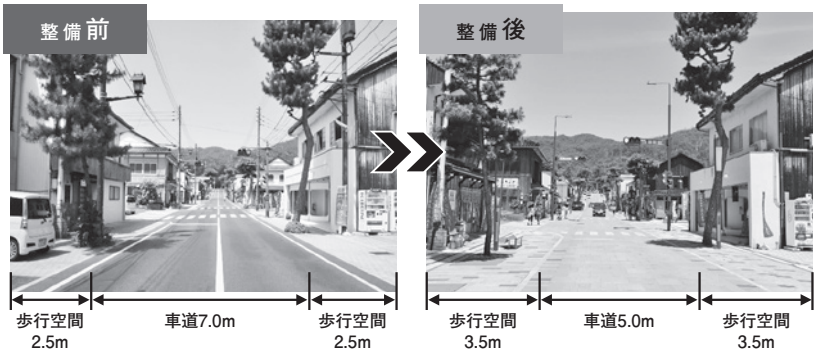

整備前の閑散とした神門通り

ています。

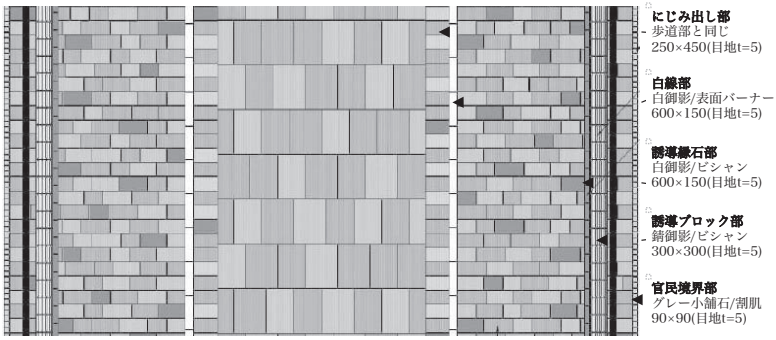
神門通りでは、現道幅員12メートルの使い方を見直し、車道を7メートルから5メートルに狭めることで、片側3・5メートルの歩行空間を生み出しました。さらに、歩行者との共存道路であることをドライバーに印象づけるため、中央線を消去したうえで、石畳化等の美装化によって他の幹線道路とは違う〝異空間〟を演出し、自動車の速度低減を図っています。

また整備を補完する工夫として、歩行空間の石畳舗装パターンを車道ににじみ出させています。これは、ドライバーに実際よりも車道の幅を狭く感じさせ、ここが歩車共存道であることを意識しながらゆっくり通行することを促しています。

公共交通や車で訪れる観光客をスムーズに出雲大社や神門通りに誘導できるよう、駐車場、駅、バス停、通りの入口などに、マップ付きで神門通り周辺の観光スポットを紹介する「まち歩き案内看板」を整備しています。また、これらや街路灯、信号機などのストリートファニチャーは、色彩、デザインを統一させ、通り全体で一体感のある落ち着いた景観を創出しています。



同一箇所の整備前と整備後の比較



石畳の舗装パターン

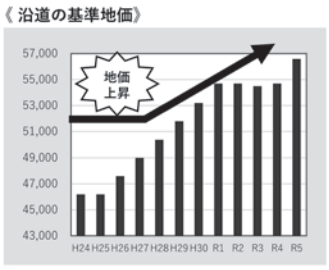
◆◆◆ 新規出店相次ぎ 基準地価も上昇傾向

神門通りでは、平成の大遷宮を契機に、沿道への新規店舗の出店が相次ぎました。定番の「出雲そば」、出雲が発祥の地と言われる「ぜんざい」のほか、地産品を扱った飲食店や土産物店が数多く立地し、多くの観光客でにぎわっています。

また沿道店舗が増え、まち歩きが促進された結果、観光客が神門通り周辺に滞在する時間、消費する金額も増加しました。さらに、その効果は地価にも影響を及ぼしています。神門通り沿道の基準地価は、平成25年以降から上昇基調にあり、神門通りの取り組みはさまざまな経済効果も生み出しました。



デザインされたまち歩き看板と街路灯



沿道における基準地価の推移

◆◆◆ おわりに

神門通りの道づくりは、行政と地元住民や沿道店舗の事業者など、官民問わず多くの関係者が連携して取り組み、かつてのにぎわいの再生を実現し、多くの方々をお迎えしています。この取り組みを今後も皆で共有し、これからも愛され続ける神門通りであるように継承していきたいと思っています。


シェアド・スペースにより車と歩行者が共存する神門通り

8 広島県福山市

官民連携で「ふくまち」プロジェクト

―駅周辺の再生へ社会実験、特区活用も―



福山市建設局福山駅周辺再生推進部
福山駅周辺再生推進課技師
● 佐藤　綾夏

福山市は、瀬戸内の中央に位置しており、中国地方で4番目の人口規模（約46万人）の中核市です。鉄鋼や繊維などの「ものづくり」のまちであり、また、まちなかにばらが咲き誇る「ばらのまち」でもあります。福山駅周辺の再生に向けたさまざまな事業を「ふくまち」プロジェクトと総称し、官民が連携して取り組んでいます。

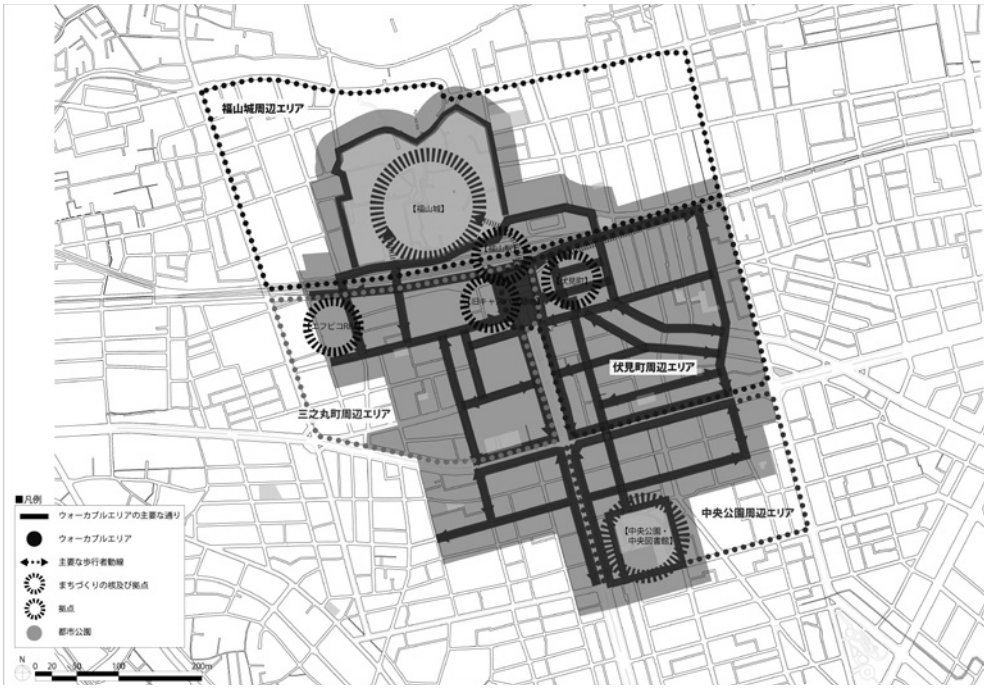
◆◆◆ 福山城など6カ所拠点にウォーカブルエリア設定

福山駅周辺の再生に当たって、まずは市民、事業者、行政がまちの将来像を共有し、連携して再生に取り組んでいくための方向性を示すことを目的に、２０１８年3月、「〝働く・住む・にぎわい〟が一体となった福山駅前」をめざす姿とした「福山駅前再生ビジョン」（以下「再生ビジョン」）を策定しました。２０２０年3月には、再生ビジョンの実現に向け、官民連携で行う具体的なソフトとハードの事業を定めた「福山駅周辺デザイン計画」（以下「デザイン計画」）を策定しました。デザイン計画の中で、本市のまちづくりの核である福山城や中央公園などの6カ所を、人が集まる拠点として設定し、その周辺や拠点間をつなぐ主要な通りを含む範囲をウォーカブルエリアとして設定しています。

本市が「ふくまち」プロジェクトで進めるウォーカブルなまちづくりは、単に歩行者を増やしたり、車両を排除したりすることが目的ではありません。公園や広場、通り、建物の路面階などの空間を「居心地が良く歩きたくなる」ような人中心の空間に転換することを通じて、多様な人との出会い・交流を促し、人や企業を引きつける都市をめざしています。

２０１７年から福山駅前のにぎわい創出や回遊性向上に向け、福山駅前等歩道空間活用社会実験「オープンストリートフクヤマ」が始まりました。民間企業や商工会議所などで構成する実行委員会が、オープンカフェの設置やマーケットを開催しています。

また、２０１８年から伏見町内では、歩行者動線の強化や歩いて楽しめる福山駅前の日常化に向け、道路や駐車場、空地を活用した実証実験を実施しています。こうしたさまざまな実験を重ねる中で、ウォーカブルなまちづくりの機運醸成が行われ、その後のほこみち制度の活用や国家戦略特区の認定につながっています。



福山駅周辺のウォーカブルエリア

「ほこみち」と特区認定で日常的なにぎわい創出

２０２０年６月から、「コロナ占用特例」による道路占用基準の緩和を活用して、道路空間でオープンカフェなどが行われてきました。２０２１年10月からは「歩行者利便増進道路（ほこみち）」に移行し、日常的なにぎわい創出につながっています。また、一部の路線では、歩道で屋台の設置や貸し出しが行われ、新たなまちづくりのプレーヤーの発掘につなげたり、賃貸料を商店会の活動に充てたりするなど、持続的なまちづくりの仕組みとして、制度が活用されています。

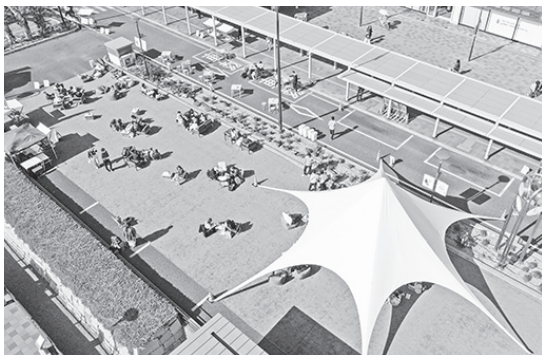
また、福山駅前で複合施設（アイネスフクヤマ）を運営する福山駅前開発㈱が、国家戦略特別区域の制度を活用し、道路の占用基準の緩和を受けた路上において、２０２１年５月からコンテナショップやイス、テーブルを設置し、オープンカフェとして活用するほか、２０２２年１月には、路上にウッドデッキを整備しています。ウッドデッキエリアの愛称は、公募により「バスを、あなたを、素敵な１日を待っている」というコンセプトで「machōru（まちょーる）」に決まるなど、歩道と複合施設を一体的に活用したにぎわいづくりを行っています。２０２２年４月には、福山駅北口にあった大型バス乗降場を歩道沿いに移設したことで、バスの待ち時間での利用などウッドデッキとの相乗効果も図られています。



ほこみち制度の活用による屋台の設置



国家戦略特区を活用しウッドデッキを整備した「machōru（まちょーる）」



タクシー待機場を芝生広場に変えた実証実験

ウォーカブルエリアの核 駅前広場の再編

これらの取り組みに加え、福山駅周辺を人や企業を引きつける魅力あるエリアに変えていくため、その核となる駅前広場を交通結節機能と都市の広場機能が融合した居心地が良く歩きたくなるような空間へと転換していく取り組みを進めています。

２０２１年10月に、「福山駅前広場協議会」を立ち上げ、現在の広場の問題点や機能の配置について検討しています。都市の広場機能の検討にあたっては、使う人や運営する人の意見を計画に結びつけるため、市民アンケートの実施やシンポジウムの開催などにより、幅広く市民の意見を聞きながら進めています。２０２２年11月、福山駅前広場の各機能の配置計画を検証する実証実験を行いました。タクシー待機場を芝生広場空間に変えて、広場空間に対する市民ニーズを検証するとともに、タクシー乗降場を駅西側へ移設した場合の交通処理の検証も行いました。実験では福山駅前に広場空間を求める意見が多くあった一方で、交通処理については一般車とタクシーの動線の分離などの課題も明らかになりました。実験の結果やこれまでの意見を踏まえ、２０２３年３月、福山駅前広場整備の基本方針を策定しました。今後も引き続き幅広く意見を聞くとともに、広場空間を運営管理する視点も大切にしながら、交通結節機能を確保しつつ、人が集い、憩い、交流が生まれるような駅前広場の整備に取り組んでいきます。

これまで多くの民間事業者が再生ビジョンの理念に共感して、福山市とともに取り組みを進めてくださったおかげで、まちに変化が見えてきました。また、ほこみち制度の活用や実証実験等により、官民による公共空間の活用が進み、居心地が良く歩きたくなる空間の創出につながり始めています。今後も、官民連携で福山市らしいコンテンツと人の活動であふれる魅力あるまちの実現に取り組んでいきます。

ウォーカブルなまちづくり

9 山口県長門市

「オソト天国」の実現に向けた道路空間再編

―そぞろ歩きのできる温泉街を整備―



有限会社ハートビートプラン取締役 ● 有賀 敬直

◆◆◆ 温泉街の再生に向けて

長門湯本温泉は山口県長門市に立地し、街の中心を流れる音信川（おとずれがわ）沿いに広がる温泉街である。かつては団体旅行客を中心に多くの温泉客でにぎわったが、1984年をピークに宿泊客は徐々に減少し、2016年には老舗ホテルの倒産に至った。

このような状況の中で長門市では、廃業したホテルの公費での解体とともに星野リゾートを誘致。星野リゾートと共に官民連携で「長門湯本温泉観光まちづくり計画」を策定し、温泉街の再生に踏みだした。

この計画では温泉街再生の戦略として「自然を活かしながら魅力的な温泉街で人を集める」ことを掲げ、そのために六つの要素（外湯、食べ歩き、文化体験、回遊性、絵になる場所、たたずむ空間）をもった温泉街となるようにランドスケープや施設配置などが計画され、これに基づき、道路・河川などの公共空間再編も行われることとなった。

またこれらの整備と並行して、温泉街全体のコンセプトとして「オソト天国」が設定され、現在に至るまで歩いて楽しい温泉街を目指した取り組みが続いている。

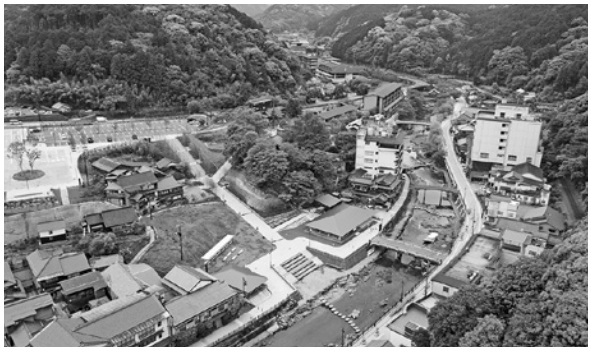
◆◆◆ 歩行者優先の道路空間再編

温泉街の中心を流れる音信川の両側の道路空間は、プロジェクト開始当初、路上駐車や通過交通が多く、観光まちづくり計画に記載された「食べ歩き」や「回遊性」などを実現するためには、歩行者が安心してそぞろ歩きできるような人中心の道路空間再編が求められた。

そこで、住民ワークショップ（WS）や社会実験、管理者協議なども踏まえながら、そぞろ歩きの出来る温泉街へと道路空間を再編するための「長門湯本温泉エリア交通計画」を2018年に策定し、歩行者専用・優先の道路空間再編を行うこととなった。

◆◆◆ 社会実験とWSによる丁寧な合意形成

「長門湯本温泉エリア交通計画」の策定に当たっては2017年、2018年の2カ年にわたって交通社会実験を行い、道路空間のあるべき姿に向けた検証を行っている。2017年に行われた社会実験では主要な車両動線であり宿泊施設や飲食店舗がある左岸道路について、店舗の出店や滞留空間の創出による道路空間活用を実施し、それに合わせて一方通行と対面通行の期間を設け、一方通行の可能性について検証を行った。その結果、道路空間の活用に関しては一定の評価を受け実現していく方向になったが、一方通行化については通過交通抑制の効果はあるものの車にとっての安全・通行しやすさは対面通行と有意差がないことや、住民の意見も半々という結果であったため、実施しないこととし、別の方法によって、



「そぞろ歩きのできる温泉街」に整備された長門湯本温泉全景

通過交通抑制・速度低減を図ることとした。これを踏まえ２０１８年の社会実験では対面通行のまま、すれ違いのできない狭窄部区間を複数設けた検証を行い、この狭窄部の内側には休憩スペースを設けるなど空間活用も合わせて実施した。

その結果、路上駐車・通過交通抑制、速度低減の効果が見られ、住民の合意も得ることが出来たため、この案をベースにエリア交通計画を策定することとなった。

またこれらの交通社会実験に当たっては複数回にわたる住民ワークショップも並行して行い、社会実験の周知・説明や結果報告のみならず、現地を実際に歩きながら道路幅員や狭窄部の設置位置などの検討も住民とともに行い、共通認識の醸成や丁寧な合意形成を行うことによってスムーズな整備計画への反映を可能にしている。

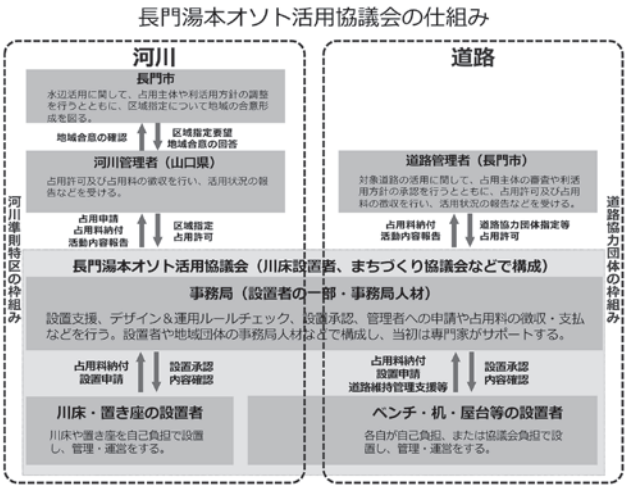


社会実験のプロセス

さらに２０１９年には、後述する地元での公共空間を管理運営する組織である「長門湯本オソト活用協議会」を中心として狭窄部を明示する設置物および休憩スペースのデザインを検証する社会実験を行い、設置物のサイズや位置、素材などを決定した。

◆◆◆ 地域による公共空間の管理運営

そぞろ歩きの出来る温泉街の実現のためには、単にハードが整備されるだけではなく、これらが活用され、多様なアクティビティが生まれることが重要であり、これが温泉街の魅力に直結する。そのため、道路空間の再編案の検討と並行して、公共空間を管理運営するための仕組みについても検討を行った。その結果、より柔軟で魅力的な活用を行うことや仕組みの継続性といった観点から、公共空間再編の最大の受益者である沿道事業者を中心とした民間での管理運営組織「長門湯本オソト活用協議会」を設立。管理者とともに河川・道路の管理運営ルールを策定し、占用物件のデザインや設置方法、事業者からの設置要望に対する承認ステップ、管理者へ申請手順、占用料の徴収と支払いの流れなどをまとめ、運用することとなった。協議会は公共空間で事業を行い利益を得る「事業会員」と地元まちづくり協議会会長、副会長からなる「正会員」、趣旨に賛同し、本会を人的、技術的、資金的に支援する「サポーター会員」の３種類の会員によって構成されている。



協議会スキーム図

◆◆◆ これからの展望

今後の課題としては、設置から数年経って大規模な修繕が発生してくることが予想される什器関係への対応や、協議会の持続的な運営のための人員増強などが挙げられるが、先述の「長門湯本温泉まち株式会社」などの温泉街の各組織との機能や役割分担の明確化、連携強化などを行い、小さな温泉街で効率的に公共空間の維持管理・活用が実施できる体制を整えていくことが求められている。

現在「長門湯本オソト活用協議会」では事業会員の数も増加し、設置物の管理運営以外にも、日常的な公共空間の清掃活動や閑散期の魅力アップを目的とした河川沿いのライトアップイベントの実施協力、事業者の活用プロモーションサポートなど、公共空間の魅力アップのためのさまざまな活動を行っており、持続的な観光地経営のための事業を行う地域主体のエリアマネジメント法人「長門湯本温泉まち株式会社」（２０２０年２月設立）を湯本温泉旅館協同組合、長門湯守株式会社とともに設立している。

ウォーカブルなまちづくり

10 愛媛県松山市

歩いて暮らせるまちづくり
―バリアフリー化や楽しい景観形成―



松山市都市整備部
都市・交通計画課
● 越智　ゆかり

松山市は明治22年に愛媛県初の市制を施行し、その中心市街地は「賤ヶ岳の七本槍」の一人とされる戦国武将、加藤嘉明が築城した松山城を中心に発展した城下町で、日本最古の名湯と言われる道後温泉や、司馬遼太郎の小説「坂の上の雲」の主人公である正岡子規や秋山好古、真之兄弟ゆかりの史跡など、数多くの観光資源がまちなかに点在し、多くの観光客でにぎわう「いで湯と城と文学のまち」である。

◆◆◆「遅い交通」に配慮したネットワーク

松山市では、人口減少・少子高齢化が進む中、歩行者や自転車といった「遅い交通」に配慮した「歩いて暮らせるまちづくり」を進めている。特に中心市街地では、伊予鉄道株式会社が運行している路面電車が整備されており、公共交通の利便性が高い。また、城山公園から歩行者専用の商店街である大街道や銀天街を経由し、道後温泉に至るルートを「歩いて暮らせるまちづくり」のネットワークとし、ロープウェー街や道後温泉本館、道後温泉駅周辺地区、花園町通りなどで、それぞれの地区や路線の特性に応じた街路空間の再構築を実施している。具体的には歩道のバリアフリー化による安全で安心な歩行環境の整備、街歩きを促す歩いて楽しくなる景観の形成、街路空間と一体となってにぎわいをもたらす沿道店舗のファサード整備などを行っている。

以下、このネットワーク形成に重要な花園町通りの整備について紹介する。

◆◆◆花園町通り整備のきっかけ

花園町通りは、松山市内最大の交通結節点である「松山市駅」と、松山城の史跡景観を生かした憩いとやすらぎの場となる「城山公園」を結ぶ、延長250メートル、幅員40メートルの道路である。戦後、花園町通りの北側に位置する城山公園内には野球場や競輪場、病院などの施設が整備され、花園町通りはそれらの施設へ訪れる人でにぎわったが、老朽化に伴う施設の郊外移転や大型ショッピングモールの郊外立地などにより、花園町通りは空き店舗の増加が進んでいた。その結果、通行量の少なくなった歩道は、周辺の通勤者による放置自転車が大量に並び、歩行者の安全や景観が損なわれていた。また、約1万5000台／日であった自動車交通量は、8000台／日以下に減少していたため、この公共空間を生かす街路整備が考えられた。



花園町通りの整備前の様子

◆◆◆広場を備えた道路

コンセプトとして「賑わいと交流を育む『広場を備えた道路』」を掲げ、以下のような整備を行った。

【歩行者・自転車への配慮】片側2車線＋副道の計6車線分の車道を片側1車線に縮小し、歩道を拡幅するとともに、自転車道を新たに設置する道路空間の再配分を行うことで、安全でバリアフリーな歩行空間を創出した。

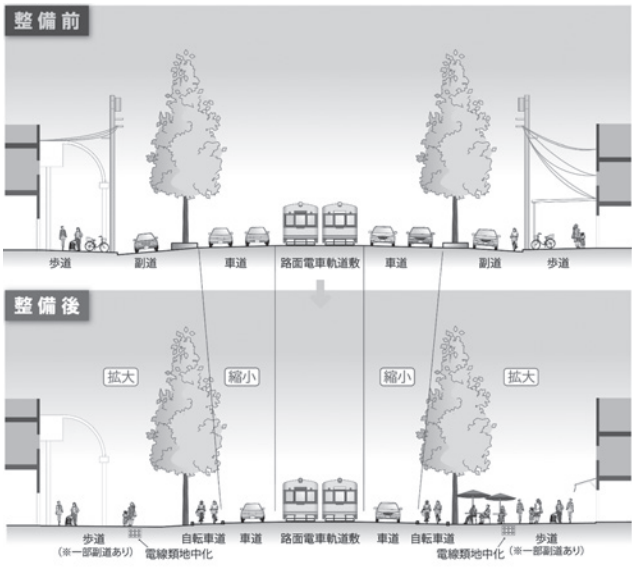
【自然素材の使用】歩道には松山城を想起させる御影石、歩道照明柱には鋳鉄、駐輪場の目隠しルーバーには県内産のヒノキ材を用いるなど、質感が高く、時間とともに風合いが増し、松山の風景

に根付いていく自然素材を使用した。

【建物・道路が一体となった景観の形成】東通りではアーケード撤去後、沿道外壁面を街路整備にあわせ、通りで統一したデザインとするファサード整備を地元が中心となり進めた。行政もこれを支援し、沿道と一体的な街路景観を創出した。

【人の活動の促進】イベント活用を見込んだウッドデッキや電源、給排水設備を設置。子どもからお年寄りまでが憩え、地域の交流の場となる芝生広場やベンチを設置し、来街者や地域の方の活動を促進する道路空間を創出した。

【歴史と文化を感じる空間】子規の広場、子規ゆかりの植栽、子規の直筆で「花園町通り」を鋳込んだ照明柱など、子規の生誕地にちなんださまざまな仕掛けにより、歴史・文化を感じられる空間を生み出した。



道路空間の再配分


正岡子規
生誕地跡石碑


俳句ポスト


子規ゆかりの植栽と解説サイン

◆◆◆歩行者交通量が倍増、地価も上昇

広くなった歩道では、毎月第3、第4日曜日に地元商店街の主催で、地元特産品などを販売するマルシェが開催され、たくさんの人でにぎわっている。交通量は、自動車が減少傾向、自転車はほぼ横ばいの中、歩行者は整備前に比べて約2倍に増加した。また、下落が続いていた商業地の地価が上昇に転じ、コロナ禍においても上昇し続けている。

◆◆◆今後の取り組みについて

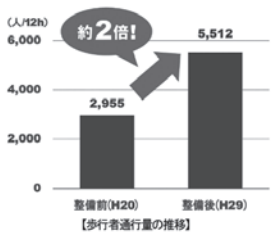
花園町通りには、東側と西側にそれぞれ管理主体の異なるアーケードがあり、前述の花園町通り整備時は老朽化が著しかった東側のみを撤去し、西側は地元の意見などを参考に存置していた。その後、通りの終点部にあたる松山市駅前広場の改変にあたり、西側アーケードについても景観面や安全面から撤去を望む声があったため、令和5年11月に地元商店街主体でアーケード撤去を実施した。

今後は、沿道の建物が一体となった良好な景観を作るため、東通り商店街と同様に、地元が主体で作成するデザインガイドラインを行政が支援しながら、建物ファサード整備による景観まちづくりなど、官民が連携して統一感のある公共空間の整備を実施する予定である。

モータリゼーションの時代に自動車交通を支えた街路の役割は、人口減少・少子高齢化の時代には人や公共交通を優先した空間に転換するなど、その時代に応じた街路空間を形成すべきと考えている。しかし、街路沿線には何十年にわたり定着したライフスタイルがあるため、これを変更する整備の合意形成は容易ではない。松山市では地元との粘り強い交渉や公民学連携組織の松山アーバンデザインセンター（UDCM）の協力など、あらゆる手段を活用し取り組んでいる。特に花園町通りのような街路改変を行う場合は、ミクロ交通流シミュレーションなどのデータに基づく検証だけでなく、社会実験で問題点と課題を明らかにすることや、整備後のイメージを地元と共有することが重要であると考えている。

今後も「歩いて暮らせるまちづくり」のネットワークのさらなる充実を図り、持続可能な都市づくりを目指したい。


花園町通りの整備後の様子
©Norihito Yamauchi



歩行者数の変化

ウォーカブルなまちづくり

11 福岡県柳川市

水と共生するまちづくり
―にぎわいと利便性、水辺の夜間景観も―



柳川市建設部都市計画課
課長補佐兼都市計画係長
● 梅﨑 慎司

柳川市は、福岡県南部、筑後平野の西南端にあり、市域は東西11キロ、南北12キロ、総面積は77・15平方キロで、有明海に面した人口約6万2000人（令和6年1月末時点）の水郷都市です。市の大部分は、古くから開拓・干拓された干拓地が魚鱗状に広がる海面干拓地帯で、標高が0～3・5メートルの平坦な低地となっており、0度から3度の緩やかな傾斜で有明海に向かって広がっています。本市は市全体が平坦な地形であり、もともと水が十分にある地域ではなかったため、先人の知恵と技術によって、市全域に総延長およそ930キロある大小の掘割が網目のように巡る独特の風景が築かれています。

◆◆◆ 県、鉄道事業者との3者連携で 西鉄柳川駅周辺整備

西鉄柳川駅は本市周辺地域と福岡都市圏を約1時間で結ぶ私鉄の特急停車駅であり、市民生活や地域経済、観光を支える重要な生活基盤です。しかし、長年にわたり通勤通学時の混雑や観光の玄関口としての魅力・機能の不足などの問題を抱えていたため、平成20年度に鉄道事業者との協働による柳川駅周辺まちづくりワークショップを開催し、駅周辺整備のマスタープランとなる提言書が策定されました。

提言書では、駅周辺のにぎわいや利便性を備えた「柳川らしさを感じられる」まちの拠点にするため「駅東西の役割分担と連携」「掘割と駅の連結」「商店街等へつながる歩行者ネットワーク」の三つの空間整備方針を打ち出し、鉄道事業者と市とが連携して事業を進め、平成27年3月に駅の東西地区を結ぶ自由通路や駅舎の大規模改修、にぎわいを創出する空間として東西駅前広場の供用を開始しました。令和2年度からはさらに「掘割と駅の連結」へ向け、福岡県、西日本鉄道株式会社、柳川市の3者連携事業に着手しました。3者の役割および主な事業としては、福岡県＝掘割（河川）の引き込み、西日本鉄道株式会社＝にぎわい交流施設の企画・建設、柳川市＝周辺道路の修景とし、令和6～7年度頃の完了を目指しています。

◆◆◆ 市民協働によるまちづくり 沖端水天宮周辺整備

本市では、景観計画策定後、平成24年10月に景観条例を施行しており、良好な景観形成を目に見えるものとするため、景観面から地域課題を解決する取り組みとして、沖端地区では平成28年から3カ年にわたり「沖端まちなみワークショップ」を開催しました。旧城下の港町を前身とする沖端地区は、商業地および漁村として発展し、北原白秋生家や旧藩主家にも近く、川下りコースの終着点でもあることから、現在では住民生活の場と観光地が共存する地区となっています。

ワークショップでは、まちの魅力や課題の把握、環境整備の実践、社会実験等を通じて住民や関係者から幅広い意見を受けました。また、同地区の伝統的まち並みを構成する道路や石積水路護岸は老朽化が進み安全に課題があったことから、ワークショップの意見や地区の現状をもとに単なる観光拠点整備ではなく地区で暮らす魅力や市民協働によるまちづくりにつなげるため、令和2年3月に「沖端水天宮周辺地区整備基本計画」を策定しました。

計画では「歩行者中心」「ゆったりと人々が憩う」「出会いと交流」「市民協働」等をキーワードに含む四つの空間整備方針のもと、旧城下町を介して柳川駅周辺と沖端とをつなぐ水陸の動線計画を示した上で地区の将来像を設定しました。事業では道路空間の再編や親水空間・利活用空間創出のための整備、市街地全域の周遊性向上を目的とする交通ネットワークを整備することとし、令和7年

度末の完了を目指しています。

◆◆◆ 川下りコース沿いに夜間景観基本計画

市民が地域で過ごす時間を豊かにすること、また宿泊客数の増加による経済効果の波及を目的とし、本市の特色である「水辺」の夜間景観の質の向上に取り組むため、令和2年3月に「『名勝水郷柳河』主要川下りコース沿いにおける夜間景観基本計画」を策定しました。計画には整備も盛り込んでおり、「静かで優しい光」「水を感じる光」「光の紙芝居」の三つのコンセプトおよびコース上流から連続する物語性を持つ12のシーンごとの演出方針に基づき設計、整備を実施しています。本計画の策定から整備については、学識者や専門家の支援および監修を受けながら市民ワークショップを開催し、水陸双方から行った現地調査やワーキングを通じて現状景観の魅力や課題、演出方法についての意見集約の他に、本設置前の試験点灯による社会実験を行い、地域住民や来街者からの意見を実施設計へ反映させる形で本設置へと進めています。



沖端水天宮周辺イメージパース



西鉄柳川駅周辺イメージパース

◆◆◆ ハード・ソフトを組み合わせ「人の居る風景」へ

両地区の取り組みや夜間景観の取り組みについては、西鉄柳川駅周辺では本市と西日本鉄道株式会社で組織する西鉄柳川駅周辺地区デザイン検討会議（委員長・出口敦東京大学大学院教授）や、本市と地域の代表で組織する沖端水天宮周辺地区デザイン検討会議（委員長・高尾忠志（一社）地域力創造デザインセンター代表理事）など、学識経験者や各種専門家の協力を受け、住民参画のプロセスを経ながら事業を進めているところです。

本稿における事業については、事業に至るまで両地区ともに人が中心となったにぎわいづくりが求められており、特にこれまでの取り組みや経過など「居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり」の考え方が共通していたという点もあり、令和2年2月に「ウォーカブル推進都市」への応募を行い、令和2年度に「水郷柳河掘割地区都市再生整備計画」を策定し事業を進めています。現在はハード事業推進の段階ですが、「ひとの居る風景」をイメージしながら進め、ソフト事業と組み合わせ公共空間の継続的な活用につなげていくことが重要であると考えています。

愛知県豊田市

とよたのエがオになる市民活動ラリー
―モータースポーツ生かしまちづくり―



豊田市生涯活躍部
市民活躍支援課担当長
● 近藤　裕

自治体主催の世界ラリー
市民共働による機運醸成

皆さん、モータースポーツのラリーをご存じでしょうか。モータースポーツと言えば、サーキットで順位を競うF1が有名ですが、ラリーは、市販車をベースとした車両で、公道を走ってタイムを競うスポーツです。

豊田市は、ラリーを単なる興行ではなく、山間地や産業の振興、交通安全の推進といった極めて公共性の高いモータースポーツイベントとして捉え、まちづくりに生かすチャレンジをしています。昨年の11月には、世界ラリー選手権の日本ラウンドであるラリージャパンを全国で初めて自治体として主催し、市の魅力発信や観光客誘致など、ラリーを生かしたまちづくりが本格的になりました。

ラリーを生かしたまちづくりを進めるためには、多くの市民にラリーに関わってもらうことが重要です。しかし、ラリーは、全国各地でモータースポーツファンに楽しまれているものの、日本での歴史は浅く、馴染みのない人も多くいます。豊田市でも「ラリーがどんなものかも分からない」など、ラリーのことを全く知らない市民もいました。そのため、ラリーへの関心が低い人にどうやって興味を持ってもらうかが鍵となっていました。

そんな中、新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」に移行しました。それまでも徐々に回復傾向であった市内の各種活動がさらに加速し始めたのです。私たちは、この動きに注目し、市内で活動する市民活動団体と一緒に、ラリーの機運醸成プロジェクトの検討を始めました。豊田市は、平成17年に共働（パートナーシップ）によるまちづくりを目指す「豊田市まちづくり基本条例」を制定し、長年にわたって市民や団体、企業等とまちづくりを進めてきました。これまでに培ってきた共働の力で、多くの市民を巻き込むラリージャパンの開催を実現しようと考えたのです。

さまざまな時期・場所で
多様な体験機会を提供

市民活動団体との検討を重ねた結果、市民活動による共働のラリー機運醸成プロジェクト「とよたのエがオになる市民活動ラリー」に取り組むことが決定しました。このプロジェクトは、市民活動団体が活動するさまざまな時期・場所で、ラリーに関する啓発物の掲示やラリーに関連した体験を行ってもらい、その活動に参加した人にラリーを身近に感じ、興味を持ってもらおうという取り組みです。

プロジェクト名の「とよたのエがオになる市民活動ラリー」の「エがオ」には、特別な意味を込めました。笑顔になることはもちろん、コロナ禍で「○○はしてはいけない」という「エー?」という悔しい気持ちから、アフターコロナになって「○○ができるようになった」という「オー!」という感激や驚きの気持ちに変わっていくこと、「エー?」が「オー!」になるという意味です。大変な思いをした市民活動団体と一緒に考えたからこそ、活動ができることの素晴らしさやうれしさを表現したプロジェクト名となりました。



とよたのエがオになる市民活動ラリー

プロジェクト開始から半年、参画している団体は200団体を超えました。市民活動が盛んな豊田市では、さまざまな分野の団体が活動をしています。そのため、ラリーに関連した体験も多様なものが誕生しました。例えば、木工の団体がラリーカーのキーホルダーづくりを行ったり、絵画の団体がラリーをモチーフにした絵を描く講座を行ったり。あるいは、ハンカチをラリーカーの柄

で染める体験、ラリーのからくりで遊ぶ体験、ぜんまいで動くラリーカーづくり体験、ラリーをイメージしたダンスを披露する活動、ラリーを模した赤ちゃんのハイハイレースの開催など。ラリーに馴染みのない人でも親しみやすい方法でラリーに触れ合うことができるアイデアにより、若者、子育て世代や高齢者まで、幅広い世代とラリーをつなぐことができるようになりました。


豊田市の原風景を世界に発信するラリー


子どもも大人も楽しめるラリーカーの工作


大人気のミニラリーカー乗車体験



さまざまな市民活動団体が参画

特に人気の体験は、子育て支援団体が、段ボールや台車を使って制作したミニラリーカーの乗車体験です。親子でビニール製のハンドルや紙製のヘルメットを作り、子どもがミニラリーカーに乗って、ドライバー気分を味わうというもの。乗車した子どもたちから「ラリーカーを運転できて楽しかった」などの感想があり、親子で遊びながらラリーのことを知る機会となっていました。

市民からも団体からも高評価

プロジェクトの期間中、市民から「だれでも参加しやすい」「ラリーのイメージが変わった」など、好評の声を多くいただき、参画団体からも「普段の活動に一工夫するだけで参画しやすい」「市民活動を通して盛り上げるという考え方がいい」と積極的な協力をいただきました。プロジェクトがあっという間に広がったのも、多くの人がその素晴らしさを直に感じ、共感の輪が生まれたからだと思います。

そして11月。4日間にわたり開催されたラリージャパンには、有料観客席、イベント会場、沿道応援を含め、約54万人の来場があり、市内各地が大いに盛り上がりました。競技の観戦だけでなく、運営に関わりたいという市民も増え、約1600人がボランティアとして活動するなど、初の自治体主催としてふさわしいラリージャパンになったとも感じています。

豊田市らしくまちづくり

プロジェクトに参画した233団体による多様な体験を通して、多くの市民にラリーのことを知ってもらい、興味を持ってもらうことができました。そして、関わった多くの人が「エがオになる」ことができました。これらの結果に至ったのは、言うまでもなく、企画の検討から実施までを、市民やまちのことをよく知っている市民活動団体と共働で進めてきたからこそです。

今後も先行き不透明で予測困難な時代が続くことが予想されますが、豊田市らしく共働で、明るく豊かなまちづくりに取り組んでいきたいと思います。

参画団体が作成した
啓発動画

人中心のウォーカブルな空間へ
―官民連携のための国の諸施策―

国土交通省都市局
まちづくり推進課官民連携推進室

はじめに

人口減少や少子高齢化の進行といった社会課題や、働き手・働き方の多様化など、都市を取り巻く状況は大きく変化しています。このような変化に応じて持続的な都市経営を実現するためには、地域固有の資源を十分に利活用し、新たな価値の創造やイノベーションを創出していくことが重要です。あわせて、社会情勢等の変化によって都市に求められる役割も常に変化しており、新たなイノベーションを促すための空間整備とあわせて、マネジメントなどのオペレーティングシステムが不可欠と考えています。

国土交通省では、街路、公園、広場、民間空地などの官民が所有するパブリックな空間を、人中心のウォーカブルな空間へ転換・先導し、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を形成することで、多様な人々の出会い、交流を通じたイノベーションの創出や人間中心の豊かな生活の実現に向けた施策を推進しています。このような取り組みが新たな価値の創造や、地域課題の解決につながり、さらにまちの魅力の向上や多様な人材を引き付ける好循環のサイクルを構築していくことにつながると考えています（図1）。

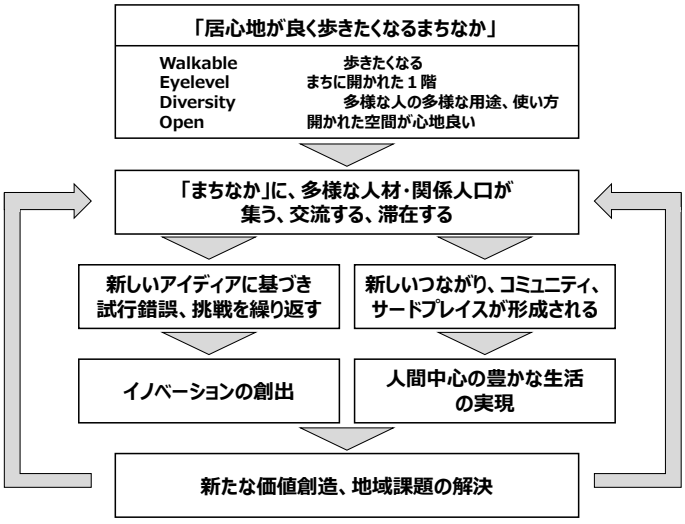


図1　ウォーカブル施策による好循環サイクル

本稿では、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の形成に向けたウォーカブル施策や空間をマネジメントするための官民連携施策について紹介いたします。

居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり

「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の実現を考える上で、どのような空間を目指すべきかを考える必要があります。

そこで、国土交通省では Walkable, Eyelevel, Diversity, Open の四つのキーワードに着目し、まちなかの空間がどのようにあるべきかを検討しました。具体的には、以下のような空間が構成されていることをイメージしています。

Walkable：まちに出かけたくなる、歩きたくなるような居心地の良い空間が構築されている。

Eyelevel：歩行者の目線の高さにある建物１階部分の店舗などがガラス張りで中が見えることで歩いて楽しい空間となっている。

Diversity：多様な人々が多様な交流を生むための多様な使い方が共存できる空間となっている。

Open：歩道や公園に芝生やカフェ、椅子などの休憩施設を設置し空間をまちに開く事で、留まりたくなる空間となっている。

このような空間を実現していくこと（WEDO）が、居心地の良いまちなかづくりの推進につながると考えています（図2）。

都市再生特別措置法の改正とウォーカブル推進都市の推進

このような取り組みの推進をめざして、国土交通省では令和2年に都市再生特別措置法を改正し、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を形成するための施策を位置づけました。法律に基づいて市町村が作成するまちづくり計画（都市再生整備計画）に、官民一体となって交流・滞在空間を創出する取り組みを位置づけ、法律・予算・税制のパッケージによる支援を行うことで、集中的な推進を図っています。例えば、まちづくり計画に「居心地が良く歩きたくなる」まちづくりを推進する区域として「滞在快適性等向上区域（まちなかウォーカブル区域）」を設定することで、法律上の特例措置等を講じています。

まちなかウォーカブル区域における特例措置等は次の通りです。

①官民一体で取り組む一体型滞在快適性等向上事業の創設

②民間事業者が公園内でカフェ、売店等を設置するための協定制度の創設

③まちなかエリアにおける駐車場出入口規制等の導入

④都市再生推進法人による道路・公園の専用手続等の申請の経由事務の創設

この法改正と合わせて、国土交通省ではウォーカブルなまちづくりに賛同する地方公共団体に対して、ウォーカブル推進都市として登録する呼びかけを行っています。ウォーカブル推進都市には、これまで361都市からの賛同があり、具体的にまちなかウォーカブル区域を設定して事業を検討・展開している市区町村は101市区町村となっています。（令和5年12月末現在）

さらに、官民一体となった交流・滞在空間を創出する取り組みを予算面でも税制面でも支援しています。

まず、予算面での支援については、官民の関係者による連携の場であるエリアプラットフォームの構築や将来像を共有する未来ビジョンの策定と、それに基づく社会実験や情報発信等の取り組みについて、「官民連携まちなか再生推進事業」による補助を行っています。あわせて、「まちなかウォーカブル推進事業」により、市町村等が実施する街路・公園・広場等の既存ストックの修復・利活用や、滞在環境の向上に資する取り組みなどに対して、交付金等による支援を行っています。また、一定エリア内で自立的に行われる民間まちづくり事業に対しては、取り組みに共感を持つ人々の寄付（ふるさと納税）等の資金拠出を受けながら、一般財団法人民間都市開発機構のまちづくりファンドの仕組みを通じて助成を行う「共助推進型まちづくりファンド支援事業」により支援を行っています。

税制面では、まちなかウォーカブル区域において民間事業者等が市町村による道路、公園等の公共施設の整備と併せて民地や建物低層部のオープン化により居心地の良い交流・滞在空間を整備した場合、固定資産税等の軽減措置を講じる制度を設けています（図3）。

活動の担い手 都市再生推進法人の認定

居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりは魅力的な空間を整備するだけでは実現せず、空間のマネジメントやエリア内で多様なアクティビティを創出していくための活動が重要であり、その活



図2　居心地が良く歩きたくなるまちなかのイメージ

動を担う主体が不可欠です。国土交通省では、このようなまちづくり活動の中核を担う主体を「都市再生推進法人」として認定できる制度を設けています。

都市再生推進法人はまちづくりに関する豊富な知識とノウハウ等を有し、まちづくりを推進するための組織体制が整っている優良な民間まちづくり団体に対して、都市再生特別措置法に基づいて市町村長が指定する法人です。具体的には、公共空間や民間空地の活用、公共施設の管理・運営など、エリアの課題解決や魅力向上に向けた取り組みを実施します（図４）。

平成19年の制度創設から、指定要件や活動内容を随時拡充しながら運用しており、現在では１００を超える団体が全国で活動しています（図５）。前述の都市再生特別措置法の改正においても、ウォーカブルなまちなかづくりに不可欠なエリアマネジメントの重要な担い手として、官民連携の取り組みと民主導による市民目線・使う側目線に立ったまちづく



図３　居心地が良く歩きたくなるまちなか形成のための支援施策

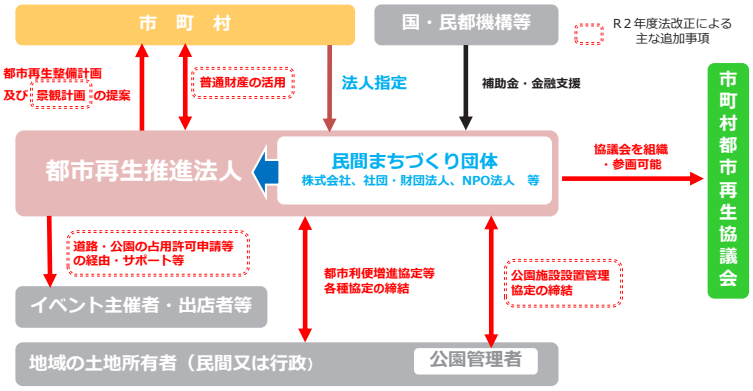


図４　都市再生推進法人の概要

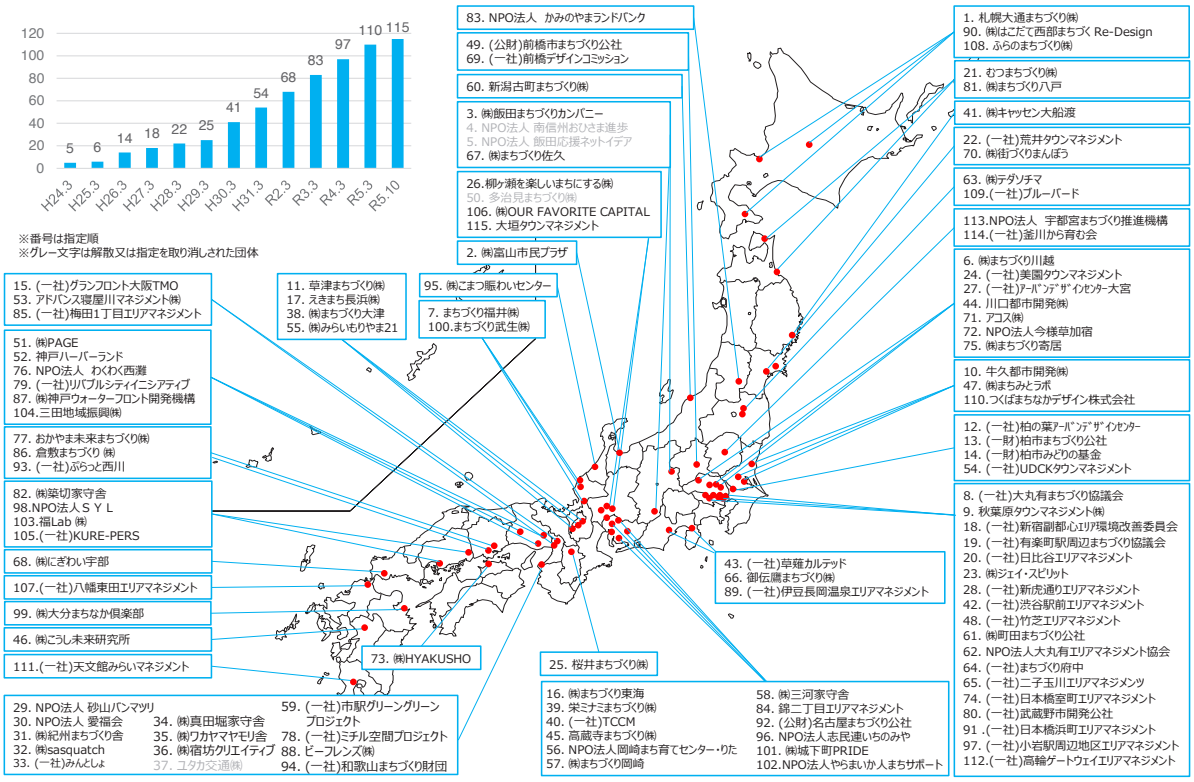


図５　都市再生推進法人の指定状況

りに向けて、エリアマネジメント活動を都市再生推進法人の業務として明確に位置づけ、都市再生推進法人によるウォーカブルなまちなかづくりに向けたエリアマネジメント活動の一層の推進を図っています。

活動や主観で居心地の良さを測定

居心地が良く歩きたくなるまちなかを実現するためには、その空間がどれだけ居心地が良い空間となっているのかを把握し、状況の変化などに応じて随時改善していくことも重要です。これまでは、整備された都市空間を評価する指標としては、施設の設置数や空間の整備面積、またその空間の滞在者・通行者数といった、定量的な把握方法が一般的でした。しかし、前項までで説明したように、今後のまちづくりでは空間を整備するだけでなく、空間のマネジメントやアクティビティの創出も重要視されています。そこで、施設の整備状況や、滞在者・通行者数といった「量」としての空間の評価に加えて、どのような活動が行われているかという「質」にも着目し、「まちなかの居心地の良さ」を可視化する評価指標を作成しました。

居心地の良い空間に求められる要素は、その場に滞在する人の属性やその場で行われる活動の性質によりさまざまな捉え方が可能ですが、本指標では、指標のわかりやすさ・計測のしやすさにも配慮し、居心地の良さを「安心感」「寛容性」「安らぎ感」「期待感」の四つのグループで評価することとしました（図6）。

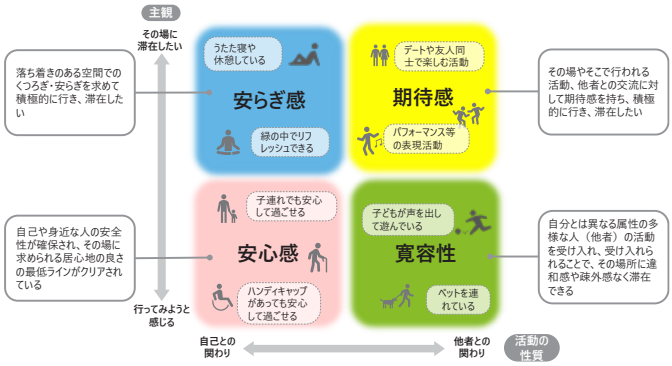


図6　居心地の良さを構成する４要素とその定義

これら四つの要素の計測にあたって、それぞれの要素に起因することが想定される活動や主観を調査項目として設定し、活動については実際に空間でどれだけの活動量があるかを、主観については計測者が空間を見てどれだけ当てはまると思えるかを評価するものです。活動・主観を計測し結果をグラフ等により可視化することで、現状や経年変化の把握、関係者と認識の共有が可能となります。

本指標は、「居心地の良さ」を活動や主観によって数値化するものですが、評価結果により空間の優劣をつけることを目的としたものではなく、空間がどのように活用されているか、また活用状況が施設整備や季節・時間帯、イベントの有無などの要因でどのように変化し、地域住民や施設管理者が目指す空間とするために何が不足しているのかを把握することを目的としています。ゆえに、施設整備後の評価だけでなく、計画策定段階の課題把握や、実証実験時の効果検証、施設整備後の長期マネジメントのための継続調査など、まちづくりプロセスの各段階で活用が可能であり、本指標で計測すること自体も含めて地域住民や関連企業・施設管理者である行政機関などとのコミュニケーションツールとして活用されることも期待しています。

なお、『改訂版 ver.1.0』と記載しているとおり、本指標自体もさまざまな状況の変化などを踏まえて更新されていくべきと考えており、多くのエリアで活用いただきながら、随時ブラッシュアップさせていきたいと考えています。

おわりに

ウォーカブルなまちづくりの推進にあたっては、空間の活用までを考えながら整備することが重要であり、継続的な空間活用にあたっては、地方公共団体、民間事業者、地域住民といった多様な関係者が連携することが不可欠となっております。

本稿で紹介した制度等に基づいて、多様な人々が交流・滞在できるゆとりとにぎわいのある空間の創出など都市の魅力が高められるエリア価値の向上に向けた取り組みが各地で推進されるよう、国土交通省においても意欲的に取り組んでまいります。

本稿でご紹介した制度や各地の事例などについては、官民連携まちづくりポータルサイトにて紹介していますので、各地域での取り組みの参考としていただければ幸いです。

（https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_machi_tk_000047.html）

地域づくり4月号 特集編（通巻418号）ウォーカブルなまちづくり
令和6年4月1日
一般財団法人 地域活性化センター発行

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



移動採血車

全国各地で運行している
献血バスを寄贈



ベンチ

全国の公園緑地等に
ベンチを設置



フラワープランター

観光地の環境美化活動の
推進を目的として寄贈



宝くじ桜

日本全国に
さくら若木を寄贈



車いす

博物館利用者のために
車いす等を寄贈



一輪車

体力つくり実践校等に
一輪車を寄贈



バス停留所施設

バス停上屋と
風防施設を設置



すこやか広場

こどもの国（神奈川県）に
健康器具や遊具を設置



検診車

胃部・胸部X線撮影車
として寄贈

**宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。**

あなたに夢を。街に元気を。
クーちゃん 宝くじ

一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
https://jla-takarakuji.or.jp/